

令和6年9月

京都府出資法人の  
自己評価報告書及び  
経営状況説明書

京都府

I 部  
自己評價報告書

# 目 次

1 京都府道路公社	1
2 公益財団法人 京都府国際センター	4
3 一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)	7
4 一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)	10
5 京都府土地開発公社	13
6 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	16
7 公益財団法人 京都府公園公社	19
8 京都府住宅供給公社	22
9 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	25
10 公益社団法人 京都府畜産振興協会	28
11 一般財団法人 京都府民総合交流事業団	31
12 一般財団法人 丹後王国食のみやこ	34
13 一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター	37
14 一般財団法人 京都技術サポートセンター	40
15 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会	43
16 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	46
17 株式会社 舞鶴21	49
18 北近畿タンゴ鉄道株式会社	52
19 公益財団法人 世界人権問題研究センター	55
20 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	58
21 公益財団法人 京都SKYセンター	61
22 公益財団法人 京都府林業労働支援センター	64
23 一般財団法人 京都府総合見本市会館	67
24 公益財団法人 京都府丹後文化事業団	70
25 公益財団法人 京都府中丹文化事業団	73
26 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	76
27 一般財団法人 京都ゼミナールハウス	79
28 公益財団法人 京都文化財団	82
29 公益財団法人 京都産業21	85
30 公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	88
31 一般社団法人 京都府農業会議	91
32 公益財団法人 京都府水産振興事業団	94
33 株式会社 京都総合食品センター	97
34 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	100
35 一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	103
36 株式会社 けいはんな	106

# 京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	0	3	3	0	3	3	0	3
	非常勤	6	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	一般職	13	13	0	12	12	0	11	11	0
	計	15	15	0	14	14	0	13	13	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
有料道路事業 (京都縦貫自動車道 清算事業)	京都縦貫自動車道を西日本高速道路(株)へ移管したことに伴う清算業務の実施
有料道路事業 (山陰近畿自動車道 有料化準備事業)	山陰近畿自動車道の有料化に向けた測量試験等の実施及び山陰近畿自動車道の管理に要する施設の建設
受託事業 (山陰近畿自動車道 管理事業)	京都府から受託した山陰近畿自動車道(宮津天橋立IC~京丹後大宮IC)の管理
受託事業 (京都縦貫自動車道 管理事業)	西日本高速道路(株)から受託した京都縦貫自動車道(宮津天橋立IC~丹波IC)の管理

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	3,772,693	4,344,585	742,130
営業収益(売上高)	3,755,331	4,324,359	739,817
受託事業収益	252,327	377,689	732,036
自主事業収益	3,503,004	3,946,670	7,781
営業外収益	17,362	20,226	2,313
経常費用b	4,187,014	4,410,329	3,388,533
営業費用	4,110,087	4,323,914	3,374,388
人件費	142,489	150,636	102,155
減価償却費	367,514	377,299	26,021
特別法上の引当金繰入額	318,455	358,788	0
その他	3,281,629	3,437,191	3,246,212
営業外費用	76,927	86,415	14,145
経常損益a-b=c	△ 414,321	△ 65,744	△ 2,646,403
特別利益d	0	0	2,042,599
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 414,321	△ 65,744	△ 603,804

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,680,376	34,440,796	10,710,464
流動資産	3,223,935	3,110,631	10,247,885
固定資産	31,456,441	31,330,165	462,579
負債合計	26,260,614	26,086,778	2,960,251
流動負債	17,542,997	21,385,373	2,960,251
うち借入金等	16,187,084	20,175,000	200,000
固定負債	8,717,617	4,701,405	0
うち借入金等	4,375,000	0	0
資本合計	8,419,762	8,354,017	7,750,213
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 1,051,088	△ 1,116,833	△ 1,720,637

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
受託料	252,327	238,227	504,214
その他(分担金等)	0	0	0
計	252,327	238,227	504,214
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	4,375,000	4,375,000	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	16,187,084	15,800,000	200,000
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.4%	3.4%	3.0%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	24.3%	24.3%	72.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	18.4%	14.5%	346.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	59.3%	58.6%	1.9%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費等-法人税等)	75.7年	30.1年	—

※令和5年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府道路公社は、「この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する」（定款）を目的として京都府が設立した団体である。</p> <p>平成2年度から令和4年度にかけては京都縦貫自動車道の建設・管理を行ってきたが、令和5年4月1日に京都縦貫自動車道を西日本高速道路㈱に移管し、また、新たに山陰近畿自動車道の有料道路事業許可を受け、この地域のミッシングリンクの解消に全力を挙げることとなった。</p> <p>当面、令和7年度からの料金徴収開始に向けて準備を進めており、許可計画に沿って早期全線開通を目指し、もって府北部地域における災害時等の避難・輸送経路確保をはじめ、産業の発展や観光振興等に貢献することとしている。</p>
効率性	A	<p>京都縦貫自動車道の管理を西日本高速道路㈱から、山陰近畿自動車道の管理を府から受託し、両者の維持管理を一体的に行うことで効率的な運営を図るとともに、道路管理や雪氷対応等を外部委託することでコスト削減に努めた。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。会計事務の一部を会計事務所に委託し、チェック機能の強化にも努めている。</p> <p>平成29年度の包括外部監査において指摘された3公社の情報セキュリティの脆弱性については、府との交渉の結果、京都府行政事務支援システムの導入が認められ、リスクが低減した。</p> <p>令和5年度からは、西日本高速道路㈱への移管準備に対応するため増員していた本社業務課の人員を1名削減し、業務量に応じた適正な体制を確保したほか、今後の山陰近畿自動車道の整備のために、本社に設備課を設け、管理事務所職員を兼務させることで実効ある執行体制を整備した。</p>
財務健全性	C	<p>累積欠損金は、全線開通までに長期間を要したため、平成26年度のピーク時には約36億円であったが、全線開通後は道路料金収入が増加し、6期連続で黒字となったことから令和2年度末には約6億円まで減少した。</p> <p>令和2年度には料金収入が40億円を超過するなど、増収傾向の中で安定経営を継続してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により道路料金収入が落ち込んだほか、西日本高速道路㈱への事業移管に向けた施設整備や令和4年7月の豪雨による災害復旧等に資金を要したことから、令和4年度決算においては累積欠損金が再び11億円以上に膨らむこととなった。</p> <p>令和5年度決算においては、京都縦貫自動車道の売却により約20億円の特別利益が生じた一方で、当該売買契約にかかる消費税の納付や事業移管に向けた施設整備等、京都縦貫自動車道の清算に資金を要したことから、約6億円の当期損失が生じており、累積欠損金は約17億円となった。</p> <p>しかしながら、上記売却金によって京都縦貫自動車道の建設・運営のための借入金をすべて償還したため、累積欠損金はあるものの、主要経営指標は改善した。</p>
総合評価	A	<p>当会社としては、すべての方々に安心して安全に御利用いただけるよう効率的な維持管理に努めており、引き続き適切な維持管理を行うとともに、新たに有料道路事業許可を受けた山陰近畿自動車道の早期全線開通により円滑な交通を確保し、この地域の安心・安全と活性化への貢献が今後とも継続するよう取り組むこととしている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（1ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地  
 京都テルサ東館3階  
 報告者職・氏名 理事長 山極 壽一

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資比率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、多文化共生の社会づくり並びに府民の国際交流及び国際協力など地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	2	1	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
日本語学習支援事業	モデル日本語教室の開催、地域日本語学習支援体制の整備(日本語支援ボランティア養成講座の開催、日本語支援ボランティア研修会の開催、京都府日本語教室ネットワーク会議の開催、日本語プライベートレッスンの実施、地域日本語教室立ち上げ支援等)
外国につながりをもつ子どもの教育支援事業	オンラインによる日本語指導モデル事業の実施、外国につながりをもつ子どものための居場所づくり支援の実施、オンラインによる通訳支援の実施(面談や家庭訪問時の通訳支援)等
災害時支援事業	災害時外国人支援ネットワーク会議の開催、やさしい日本語講習会の開催、外国人住民防災体験研修の実施、災害多言語支援センター設置運営等に係る訓練等の実施、災害時外国人サポーター講座の開催、防災情報のホームページ・SNSでの情報発信等
多文化共生推進事業	異文化理解講座の開催、地域交流体験事業の実施、多文化共生セミナーの開催、多文化共生推進体制の整備(生活相談窓口の設置・運営、京都府行政書士会との連携によるビザ相談、京都府弁護士会との連携による法律相談、多言語情報発信等)
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(証明用写真の撮影・販売等)

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	87,561	109,420	104,824
基本財産・特定資産運用益	720	720	801
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	15,066	27,544	36,499
受取補助金	68,091	79,704	66,670
その他	3,684	1,452	854
経常費用b	92,721	101,716	95,489
事業費	91,615	100,681	94,347
うち人件費	45,356	51,975	48,932
うち減価償却費	1,067	1,155	266
管理費	1,106	1,035	1,142
うち人件費	818	665	708
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 5,160	7,704	9,335
経常外収益d	0	13,539	0
経常外費用e	0	19,324	0
法人税等f	70	132	2,237
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 5,230	1,787	7,098
当期指定正味財産増減額h	218	△ 8,491	△ 527
当期正味財産増減額g+h	△ 5,012	△ 6,704	6,571

## (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	141,324	131,323	147,354
流動資産	21,570	26,902	43,198
固定資産	119,754	104,421	104,156
負債合計	11,012	7,715	17,175
流動負債	11,012	7,308	16,699
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	407	476
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	130,312	123,608	130,179
指定正味財産	110,809	102,317	101,790
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	19,503	21,291	28,389
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	66,273	82,674	63,033
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	66,273	82,674	63,033
うち人件費	29,257	29,540	23,294
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	49.8%	51.8%	52.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	92.2%	94.1%	88.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	195.9%	368.1%	258.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当センターは中間支援組織としての役割を求められているため、各地域の国際化協会等の活動支援を基本的な目的として事業を展開している。</p> <p>日本語学習支援では、各地域の日本語教室を支援するため、モデル教室の実施、ボランティア育成、ネットワーク構築等の施策を体系的に展開している。外国につながりをもつ子どもの支援では、オンラインを活用した日本語指導や面談・家庭訪問時の通訳支援等を行い、地域における子どもの居場所づくりを促進している。</p> <p>災害時支援では、市町村国際化協会を中心としたワーキング会議の開催や広域的な支援訓練等の実施、関係機関との取組強化により、災害発生時に地域で有効に機能しうる支援体制づくりを進めるとともに、防災情報等をホームページやSNS等で随時発信している。</p> <p>23言語で対応する生活相談窓口では、日本語学習、就職、在留資格、子どもの教育等に関するのべ1,690件の相談に対応し、府民ニーズに応えられている。</p>
効率性	B	<p>限られた人員や財源を効果的に活用できるよう、事業内容や体制の見直しを年度ごとに実施している。また、府施策や地域ニーズに沿った事業を展開するため、各種機関の助成金等も積極的に獲得しながら、他団体との連携・協働による効率的・効果的な運営に取り組んでいる。</p>
組織運営健全性	B	<p>監事監査により適正な会計処理に努めている。また、財務状況等を積極的に公開し、透明性を確保している。</p> <p>近年、非常勤職員を中心とした執行体制となっていることから、事業実施・会計管理に係る要領の整備等、業務の標準化を進めており、組織内の相互牽制体制を維持するとともに、計画的な能力開発や人材育成を図っている。</p>
財務健全性	B	<p>設立当初から収益事業等により安定した財務運営を行ってきており、平成29年度以降は連続して単年度黒字となっていた。</p> <p>コロナ禍により、令和2年度、3年度は収益事業であるパスポート用の写真撮影に係る収入が大幅に減少していたが、各国の水際対策の緩和により渡航が増加したことに伴い、4年度以降は写真撮影収入が回復し、2年連続の黒字となった。</p>
総合評価	B	<p>国際化が進むなか、外国人が安心して不自由なく暮らせる地域づくりが求められているが、今後、国際化の課題は益々重要性和多様性を増し、事業ニーズも拡大すると予測される。</p> <p>当センターとしては、全国的にも評価を得ている中間支援組織としての役割を更に強化し、各地域の組織や事業の充実を支援していくことを基本に、取組を進めていく必要があると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（6ページ）を参照。

# 一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)

所在地 京都府宇治市宇治乙方7-13 京阪宇治ビル1F  
 報告者職・氏名 代表理事 浅井 栄一

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)			設立年月日	平成29年3月28日
出資総額(千円)	33,334	府出えん・出資額(千円)	33,334	出資比率	100.0%
設立目的	お茶の京都地域(宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村)の連携とネットワークの強化を図り、観光を入り口とした持続可能な地域づくりの推進による関係人口の創出・拡大や、移住・定住促進及び地域商社として地域資源のブランド化を図り、お茶の京都地域全体の振興を図ることを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	10	1	0	10	1	0	10	1	0
職員	管理職	7	1	0	7	1	0	7	1	0
	一般職	3	1	0	2	1	0	2	1	0
	計	10	2	0	9	2	0	9	2	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
マーケティング調査・分析事業	観光客動向調査の実施等による各種統計・データ収集と、統計・データ分析に基づく戦略策定等
着地型旅行商品等造成・販売事業	地域資源や観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げ、着地型・滞在周遊型の旅行・ツアー商品の造成・販売等
特産品ブランド化・販売促進事業	エリア内の農産物、加工品等多彩な魅力ある特産品のブランディングや商品開発、新たな販路拡大等
情報発信・プロモーション事業	エリア内の魅力や資源の一体的な情報発信、ターゲット設定による戦略的なプロモーションの展開等
観光を入り口とした持続可能な地域づくり・人材育成事業	地域づくりや文化財活用の専門アドバイザーの派遣、研修等の実施による観光案内職員、観光ガイド等観光関連人材のスキルアップ等

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	186,448	204,004	217,109
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	48,998	38,128	27,718
自主事業収益	1,069	5,262	9,529
受取補助金	15,881	40,114	59,362
その他	120,500	120,500	120,500
経常費用b	188,820	205,616	219,904
事業費	188,820	205,616	219,904
うち人件費	23,526	24,005	25,466
うち減価償却費	4,029	4,138	4,100
管理費	0	0	0
うち人件費	0	0	0
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 2,372	△ 1,612	△ 2,795
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	476	450	425
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 2,928	△ 2,142	△ 3,300
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 2,928	△ 2,142	△ 3,300

## (2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	107,062	102,199	109,303
流動資産	52,103	51,465	63,094
固定資産	54,959	50,734	46,209
負債合計	45,615	42,893	53,297
流動負債	45,615	42,893	53,297
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	61,447	59,305	56,005
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	61,447	59,305	56,005
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	14,857	13,887	13,071
受託料	5,784	3,073	1,665
その他 (分担金等)	65,251	65,251	65,251
計	85,892	82,211	79,987
うち人件費	8,569	8,569	11,221
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	12.5%	11.7%	11.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	57.4%	58.0%	51.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	114.2%	120.0%	118.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当法人は、設立以来、地元市町村や観光協会、宿泊・飲食、交通事業者、また茶業関係団体等、地域の関係者と広く合意形成を図りながら、宇治茶をはじめとした農産品・特産品のブランド力強化や販路拡大、豊富な文化・歴史資源を活かした着地型旅行商品の造成・販売など、地域資源の磨き上げを進めながら、地域の稼ぐ力を創出するための取組を継続して展開してきたところであり、お茶の京都地域の振興に貢献している。
効率性	B	毎年度、重点施策に係るKPIを設定して事業に取り組み、PDCAマネジメントを実施し、取締役会等において目標達成状況や施策効果等の検証を行っている。 その上で、事業の選択と集中、職員の専門性の向上を図り、効率的な事業運営に努めている。 また、令和2年度には、お茶の京都DMO観光地域づくり戦略を改訂し、今後、中長期的な法人としての役割や機能、成果の明確化を図り、事業運営に取り組んでいる。
組織運営健全性	B	各年度の経営方針等、重要事項については、取締役会等の意思決定会議の決議を経て決定しているほか、財務状況や会計書類は、社内での多重チェックと監査役による指導を受けるなど、適切な組織運営に努めている。 また、観光・旅行・交通事業者など現場の声を吸い上げて事業展開に反映するなど、地域の実態の客観的な把握に努めつつ、健全な組織運営を図っている。
財務健全性	B	「もうひとつの京都 (Another Kyoto)」の多言語による情報発信のためのWebサイトを固定資産とすることから、経常費用において減価償却による財産上の目減りは生じているが、経常収益は年々増加しており、自己資本比率は50%超を保持し続けていることから、財務状況は安定しているといえる。 管理運営に必要な財源は、府と構成市町村からの分担金で賄っており、加えて国や府からの受託や補助金等による財源も獲得しながら、毎年度、旅行商品や特産品の開発や販路拡大等を通じ、収益の確保にも努めている。 今後も、地域づくりの先導的な役割を果たすため、関係事業者と連携し、地域が潤うことを目的とした着地型旅行商品や体験プログラムの開発などとともに、国の補助金の獲得等にも積極的に取り組みながら財源の確保に努めていく。
総合評価	B	設立以来、当初の目的に沿った事業展開を進め、年々、地域の課題やニーズを踏まえた効率的な組織運営に努めてきた。 今後、新型コロナウイルス感染症からの回復も見越しながら、観光を入口とした中長期滞在、移住・定住など、観光以外の分野における地域課題の解決にも活動の幅を広げ、自立的で持続可能な地域づくりを目指す事業展開に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(15ページ)を参照。

# 一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)

所在地 京都府亀岡市追分町谷筋25番地30  
 報告者職・氏名 代表理事 井上 敬章

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)			設立年月日	平成29年3月21日
出資総額(千円)	33,333	府出えん・出資額(千円)	33,333	出資比率	100.0%
設立目的	森の京都地域(亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市、綾部市)の連携とネットワークの強化を図り、観光地域づくりや農村都市交流等の推進による交流人口の拡大・定住促進及び地域商社として地域資源のブランド化を図り、森の京都地域全体の振興を図ることを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	18	1	0	18	1	0	18	1	0
職員	管理職	4	1	0	2	0	0	2	0	0
	一般職	6	0	0	9	1	0	9	1	0
	計	10	1	0	11	1	0	11	1	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
マーケティング調査・分析事業	観光客動向調査の実施等による各種統計・データ収集と、統計・データ分析に基づく戦略策定等
着地型旅行商品等造成・販売事業	地域資源や観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げ、着地型・滞在周遊型の旅行・ツアー商品の造成・販売等
特産品ブランド化・販売促進事業	エリア内の農産物、加工品等多彩な魅力ある特産品のブランディングや商品開発、新たな販路拡大等
情報発信・プロモーション事業	エリア内の魅力や資源の一体的な情報発信、ターゲット設定による戦略的なプロモーションの展開等
二次交通の充実検討・実証事業	府観光周遊カーシェアリング事業等を活用し、海の京都DMO、お茶の京都DMO、民間事業者等と連携した広域周遊環境の整備推進等

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	140,310	174,079	178,964
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	32,269	35,950	31,174
自主事業収益	8,028	16,064	34,691
受取補助金	726	25,226	16,026
その他	99,287	96,839	97,073
経常費用b	136,558	170,415	173,842
事業費	108,806	146,885	148,877
うち人件費	28,990	34,090	36,632
うち減価償却費	0	275	149
管理費	27,752	23,530	24,965
うち人件費	16,173	13,101	13,771
うち減価償却費	1,012	2,050	1,247
当期経常増減額a-b=c	3,752	3,664	5,122
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	476	450	425
法人税等f	80	666	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,196	2,548	4,617
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	3,196	2,548	4,617

## (2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,838	70,449	71,051
流動資産	31,957	32,398	34,821
固定資産	39,881	38,051	36,230
負債合計	27,193	23,255	19,240
流動負債	27,193	23,255	19,240
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	44,645	47,194	51,811
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	44,645	47,194	51,811
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	726	12,726	726
受託料	3,701	7,309	4,942
その他 (分担金等)	53,080	53,080	53,080
計	57,507	73,115	58,748
うち人件費	7,446	7,199	7,200
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	33.1%	27.7%	29.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	62.1%	67.0%	72.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	117.5%	139.3%	181.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当法人は、設立以来、地元市町や観光協会、宿泊・飲食、農林事業者、交通事業者等、地域関係者と広く合意形成を図りながら、「森の京都」エリアの美しい自然や文化、暮らしなどの魅力の積極的な発信に努めるとともに、地域資源を活かした着地型旅行商品の造成・販売や特産品の開発・販路拡大など、地域の稼ぐ力を創出するための取組を継続して展開してきたところであり、森の京都地域の振興に貢献している。
効率性	B	府や市町などの行政のほか、旅行業界、鉄道業界からも職員を雇用し、それぞれのノウハウを活かした効率的な事業運営に努めている。 また、令和2年度には、今後5年間のアクションプランとなる中期経営戦略を策定し、今後、事業の選択と集中を図りながら、法人としての役割や機能、成果の明確化を図り、事業運営に取り組んでいる。
組織運営健全性	B	各年度の経営方針等、重要事項については、取締役会の決議を経て決定しているほか、財務状況や会計書類は、社内での多重チェックと監査役による指導を受けるなど、適切な組織運営に努めている。 また、事業執行に当たっては、取締役会や社員総会、関係者会議等を通して地元自治体や関係事業者の意見を取り入れるなど、健全な組織運営を図っている。
財務健全性	A	管理運営に必要な財源は、府と構成市町からの分担金で賄っており、加えて国や府からの受託や補助金等による財源も獲得しながら、毎年度、様々な事業を展開し、収益の確保にも努めている。 今後も、地域の事業者と連携し、付加価値の高い体験・滞在型商品や教育体験旅行の受入などを一層強化するとともに、国の支援制度も積極的に活用しながら財源の確保に努めていく。
総合評価	B	設立以来、当初の目的に沿った事業実施を進めてきており、年々、地域の課題やニーズを踏まえた効率的な組織運営に努めてきた。 今後も、インバウンドの増加を捉えた体験商品等の販売拡大や教育体験旅行の受入拡大を図るとともに、観光を入口とした中長期滞在、移住・定住など、観光以外の分野における地域課題の解決にも活動の幅を上げ、自立的で持続可能な地域づくりを目指す事業展開に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(20ページ)を参照。

# 京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 藤森 和也

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設又は公用施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	0	2	0	2
	非常勤	7	4	7	4	7	4	0
職員	管理職	3	3	4	4	4	4	0
	一般職	5	4	3	3	3	3	0
	計	8	7	7	7	7	7	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
公有地先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行事業	京都府が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	1,608,921	2,428,646	1,902,241
営業収益(売上高)	1,608,786	2,428,592	1,901,857
受託事業収益	1,608,786	2,428,592	1,901,857
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	135	54	384
経常費用b	1,661,416	2,358,471	1,860,430
営業費用	1,661,416	2,358,426	1,860,331
人件費	175,499	181,205	178,090
減価償却費	0	0	0
その他	1,485,917	2,177,221	1,682,241
営業外費用	0	45	99
経常損益a-b=c	△ 52,495	70,175	41,811
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 52,495	70,175	41,811

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,563,810	5,049,994	4,539,177
流動資産	5,538,972	5,025,156	4,514,429
固定資産	24,838	24,838	24,748
負債合計	4,042,638	3,458,647	2,906,019
流動負債	1,773,012	1,229,507	946,187
うち借入金等	1,049,821	836,925	724,061
固定負債	2,269,626	2,229,140	1,959,832
うち借入金等	2,269,626	2,229,140	1,959,832
資本合計	1,521,172	1,591,347	1,633,158
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	1,501,172	1,571,347	1,613,158

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	236,618	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	3,082,829	3,066,064	2,683,893
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	10.6%	7.7%	9.6%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	27.3%	31.5%	36.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	312.4%	408.7%	477.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	59.7%	60.7%	59.1%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	-	43.7年	64.2年

※令和3年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

## 5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、京都縦貫自動車道や新名神高速道路事業等の府の骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路網の整備、地域の安全性向上のための治水対策など、府民のくらしの基盤と環境整備に寄与するために土地の先行取得等を行ってきており、設立目的に適合している。
効率性	A	経験豊かな府のOB職員、地元の事情に詳しい市町村のOB職員等を雇用し、円滑な業務執行に努めている。 令和5年度は、各事務所ごとの業務量に応じて体制を見直し、適正規模で業務執行に当たったほか、用地事務の効率化を図るために、用地取得・管理業務システムの賃貸借期間満了に伴い、最新版のシステムへの改修を委託した。
組織運営健全性	D	総務経理部門を本社で集中管理し、資金代行業務も本社所管とするなど業務の迅速化に努めるとともに、専門性の高い法律案件や会計事務については、顧問契約等により一部を委託するなど業務の適正な執行に努めている。 人事給与制度については府に準拠して運用している。また、経理事務等については監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を周知し業務の改善に努めている。 このような中、年末に当公社の幹部職員が過去に官製談合防止法違反をしていたことにより起訴され、社会的な信頼を損ねるといった事件が発生した。 これを受け、職場全体のコンプライアンス意識の向上及び徹底の措置を緊急に講じるとともに、再発防止対策委員会を設置し、2度とこのような事案が起きないための対策立案の議論を進めている。 また、本事件により失われた当公社への信頼を少しでも早く取り戻すことができるよう、全職員の総力を挙げて再発防止に向けた取組を行っていく。
財務健全性	B	先行取得事業は、起業者により必ず用地が再取得されるため用地補償費等の回収は確実であるが、国の制度上実際の業務量に見合った事務費の算定になっていないことから、赤字発生の根本原因となっており、その改善に向けて国等に対して事務費積算方法の見直しの要望を継続して行っている。 また、令和5年度は、確実な収益源であったNEXCO事業をはじめとした5事業が完了したことから、今後の経営の安定のために、府からの受託を拡大することとし、新たに市町村からの受託についても積極的に進めている。 木津川右岸運動公園用地については取得から10年以上経過していたが、令和4年度に引き続き令和5年度においても府による買戻しが行われた。 北部中核工業団地については令和5年度に2区画を売却し、府に対する長期借入金は令和4年度に完済したことから、令和5年度における北部中核工業団地売却益代金は全額当公社の収入となる。 このようなことから、令和5年度は42百万円の黒字計上となった。
総合評価	C	府における大規模な社会資本整備はこれまでに大きく進んできたが、府内のインフラ整備は未だ道半ばであり、引き続き治水対策、道路整備など地域整備を公有地取得により下支えしていくことは、公社に課された使命であると認識しており、府等関係機関との連携の下、更に業務の推進に努める。 また、令和5年度の不適切事案を教訓に、コンプライアンス徹底や業務運用改善等、再発防止のための基盤を構築し、公社の信頼回復と安定経営を目指す。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（26ページ）を参照。

# 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地  
 報告者職・氏名 理事長 中本 晴夫

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	当社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるとともに、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、3に掲げる社会福祉事業を行う。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	2	3	0	2	3	0	2
	非常勤	7	0	2	6	0	2	6	0	2
職員	管理職	27	0	6	30	0	7	28	1	9
	一般職	168	2	0	166	2	0	169	1	0
	計	195	2	6	196	2	7	197	2	9

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	救護施設、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、養護老人ホーム、障害者支援施設の管理運営
第二種社会福祉事業	障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、障害児通所支援事業、障害児相談支援事業、一般相談支援事業及び特定相談支援事業の実施
公益事業	リハビリテーション病院及び体育館の指定管理、京都府発達障害者支援センター運営事業の受託

4 財務状況

(1) 事業活動収支の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常活動収入a	2,436,557	2,374,313	2,409,365
受託事業収益	1,519,454	1,472,120	1,495,544
自主事業収益	905,198	891,435	900,280
受取補助金	0	0	0
引当金戻入	0	0	0
その他	11,905	10,758	13,541
経常活動支出b	2,437,587	2,409,858	2,424,285
人件費	1,615,144	1,638,516	1,642,668
事務費	470,745	411,741	438,482
事業費	334,472	342,153	323,688
減価償却費	18,630	18,380	21,062
引当金繰入	229	783	1,220
その他	△ 1,633	△ 1,715	△ 2,835
経常収支差額a-b=c	△ 1,030	△ 35,545	△ 14,920
特別収入d	1,670	4,024	20,378
特別支出e	747	20,429	18,154
当期活動収支差額c+d-e	△ 107	△ 51,950	△ 12,696

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	918,040	862,631	903,605
流動資産	595,735	552,960	590,382
固定資産	322,305	309,671	313,223
負債合計	236,520	231,513	282,501
流動負債	218,263	217,460	268,719
うち借入金等	3,685	3,487	3,705
固定負債	18,257	14,053	13,782
うち借入金等	5,608	2,121	7,128
純資産合計	681,519	631,118	621,104
基本金	10,000	10,000	10,000
積立金	260,425	251,368	254,551
次期繰越活動収支差額	411,094	369,750	356,553

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
受託料	1,519,454	1,472,120	1,495,544
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,519,454	1,472,120	1,495,544
うち人件費	581,830	642,096	724,793
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	66.3%	68.0%	67.8%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	74.2%	73.2%	68.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	272.9%	254.3%	219.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	1.0%	0.7%	1.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常収支+減価償却費)	0.5年	—	1.8年

※令和4年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載しておりません。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当事業団は指定管理者基本協定書及び委託契約書に基づき、心身障害者福祉センター、洛南寮、東山母子生活支援施設、視力障害者福祉センター、桃山学園及び子ども発達支援センター並びに発達障害者支援センターを適切に管理運営している。</p> <p>経営組織のガバナンス強化等の社会福祉法の趣旨に則った法人運営、虐待防止を含む安心安全で質の高いサービスが提供できる施設づくり、収支バランスの取れた健全な財政運営、地域福祉への貢献・地域における公益的な取組の推進等に取り組んでいる。</p>
効率性	A	<p>管理会議（施設長等で構成）や理事会において業務執行状況の報告と課題への対応について意見交換・審議するとともに、課題に応じた柔軟なチーム編成や必要な人材の確保と育成、働きやすい職場づくり等により、効果的・効率的且つ迅速に対応できる執行体制を構築、更にICT化による安心・安全なサービスの向上と業務効率の向上に取り組んだ。その上で、施設ごとの収入の確保と経費節減の取組を推進し、収支バランスの確保に努めた。</p>
組織運営健全性	A	<p>実現したい3つの将来像①利用者満足度の向上、②多様な主体との連携・協働、③組織基盤の強化を掲げた中期運営計画の実現に向け、当事業団の「強み」「特徴」を活かした取組を行った。</p> <p>法人ブランディング事業として府民に向けた福祉合同作品展を開催したほか、新たに社会福祉連携推進法人へ加入し、魅力発信や地域福祉の促進に寄与した。介護機器及びICT機器の導入活用によるサービス向上及び業務の効率化や、多様な主体（地域、大学、企業、法人内他施設）と連携した各種取組、学校別リクルーターの創設や法人独自のインターンシップの実施など魅力発信・人材確保の取組に努めた。また、サービス向上に向けた実践・研究、新規採用職員の育成システムの再構築、他法人との人事交流等を通じて、人材の育成・資質向上に努めた。さらに、子育て支援制度の充実や働きやすい職場づくりへの取組により、男性職員の育児休業取得率の増加、女性の役付及び管理職割合の増加、時間外労働時間の短縮、離職率の低下などに繋がった。</p> <p>自然災害対応に関しては、法人全体及び各施設ごとのBCPの策定及び訓練の実施、令和6年能登半島地震に伴う職員の応援派遣など、危機管理意識の醸成に努めた。</p>
財務健全性	B	<p>収支バランスのとれた財政運営を基本として、毎月の管理会議で収支の増減・将来分析を行い予算執行管理に努めたが、物価高騰やベースアップ等による影響、また利用状況の大幅な回復とならず、決算は昨年度よりも好転したものの、△12,696千円の赤字となった。</p> <p>令和5年度より会計監査人を設置し定期訪問調査を実施するなど内部管理体制の強化に努めており、引き続き次年度も収支の均衡を目標に掲げ、利用者の確保と効率的・効果的な業務運営を徹底して継続的に取り組み、健全な財政運営に努める。</p>
総合評価	A	<p>社会福祉法に則り、経営組織のガバナンス強化、運営の透明性の向上、効果的・効率的な運営等に取り組んできたが、前年度に引き続き物価高騰の影響やベースアップ等処遇改善により、厳しい財政運営となった。一方で、人権擁護の取組、安心・安全の確保と質の高いサービスの提供、それらを効率的・効果的に実施する人材の育成を重要課題として取り組んでいる。「中期運営計画」期間の後半を迎える次年度は、次期計画策定を念頭に3つの将来像に実現に向け、これら取組を引き続き継続することにより、社会福祉施設としての公的責任を果たしていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（32ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府公園公社

所在地 宇治市広野町八軒屋谷1番地  
 報告者職・氏名 理事長 山本 誠三

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府公園公社			設立年月日	昭和56年10月27日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府における都市公園等の効率的な管理運営及び公園緑地、スポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	10	2	10	2	9	1	3
職員	管理職	8	0	6	0	5	0	1
	一般職	10	0	12	0	11	0	0
	計	18	0	18	0	16	0	1

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営業務	山城総合運動公園及び府民スポーツ広場の維持管理、施設貸出及び便益施設(レストラン、売店等)の運営
スポーツ振興・緑化推進事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施
地域振興事業	地域活性化のための地域連携事業の企画、運営
公園魅力向上事業	公園施設や広場の未利用期間・時間・空間の有効活用事業の企画・運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	721,065	366,549	395,475
基本財産・特定資産運用益	1	1	2
受託事業収益	593,900	310,198	314,093
自主事業収益	40,142	41,122	44,967
受取補助金	86,610	15,000	35,352
その他	412	228	1,061
経常費用b	718,000	390,044	369,414
事業費	691,380	366,282	345,344
うち人件費	211,692	161,415	160,122
うち減価償却費	2,979	2,941	7,907
管理費	26,620	23,762	24,070
うち人件費	15,932	15,946	15,863
うち減価償却費	33	33	33
当期経常増減額a-b=c	3,065	△ 23,495	26,061
経常外収益d	1,575	0	2,946
経常外費用e	2,322	0	207
法人税等f	1,012	△ 15	10,263
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,306	△ 23,480	18,537
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,306	△ 23,480	18,537

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	237,543	186,611	331,102
流動資産	170,301	100,203	94,014
固定資産	67,242	86,408	237,088
負債合計	128,044	100,592	226,546
流動負債	114,616	87,164	111,964
うち借入金等	0	0	15,265
固定負債	13,428	13,428	114,582
うち借入金等	0	0	112,422
正味財産合計	109,499	86,019	104,556
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	99,499	76,019	94,556
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	10,575	15,000	10,352
受託料	455,973	112,318	101,288
その他(分担金等)	61,450	0	0
計	527,998	127,318	111,640
うち人件費	159,542	57,738	52,319
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	31.7%	45.5%	47.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	46.1%	46.1%	31.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	148.6%	115.0%	84.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	38.6%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	5.4年

## 5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府における都市公園等の効率的な管理運営、公園緑化及びスポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与するため「スポーツ振興事業」「地域振興事業」「緑化推進事業」「公園利活用・魅力向上事業」を柱として事業展開を図った。 当年度には、夜間利用の拡大と練習環境の改善を図るため、日本サッカー協会の助成金を活用して球技場Aに人工芝ピッチと夜間照明設備を整備した。令和6年1月から供用を開始し、稼働率の向上につながっている。
効率性	A	都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施してきた。 昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、入場制限が行われずに大会・競技会・イベントが開催され、年間利用者数は、146万人と前年度より9万人増加した。 特に、予約プラットフォームを活用してファミリープールの混雑緩和や満足度向上、野外音楽コンサートなどのイベントの開催、ツリーアスレチックやキャンプ等の公園魅力向上事業の拡充、新たなコンテンツの提供などにより、利用者が増加した。
組織運営健全性	A	公益財団法人として定款に基づき評議員会を設置し、教育やスポーツ及び地元商工観光団体等の幅広い分野から役員を選任し、スポーツ振興や地域活性化を視野に入れた組織となっている。 財務面においては、会計監査人を設置しているほか、税務、労務、法務においても税理士法人、社会保険労務士、弁護士事務所から指導を受ける体制を構築して健全性を確保している。また、財務状況等についても、ホームページで公開するなど、健全性の確保を図っている。
財務健全性	A	当年度の収益については、利用者数の増加により、施設貸出事業収益と自主事業収益が前年度を上回り、指定管理料収益などを加えると、経常収益は395百万円となる。一方で、費用は、施設管理の効率化等による業務の見直しにより、臨時雇賃金や施設修繕費等が前年度より減少するなどして、経常費用は369百万円となった。これらに、経常外損益と法人税等を加算すると、当期の正味財産増減額は約19百万円の黒字となり、正味財産期末残高は105百万円となった。 なお、当年度は、利用者の利便性や満足度の向上を図るため、球技場Aの施設整備を行ったことで借入金等が生じているが、今後の収益拡大にも寄与して、投資の回収も見込めるものである。
総合評価	A	昭和56年の設立以来、当初の目的に沿った都市公園の管理運営を行ってきており、安定した運営体制を維持するとともに利用者ニーズを踏まえて、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めている。また、京都府やスポーツ及び商工観光等の各種団体との連携を強めており、地域の活性化に寄与できるようなイベント開催など更なる事業の拡充を図る。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（38ページ）を参照。

# 京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁字風呂町104番地の2  
 報告者職・氏名 理事長 藤森 和也

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	2	0
	非常勤	7	1	7	1	6	0
職員	管理職	1	1	1	1	1	0
	一般職	7	6	2	2	1	0
	計	8	7	3	3	2	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅(堀川団地5棟136区画)の住宅及び店舗の賃貸・管理 公社所有の男山駐車場及び桃山東山ノ下駐車場の賃貸
府営住宅等指定管理事業	京都府から、83団地の府営住宅等の入居者募集、入居者対応、施設管理、駐車場管理等業務を指定管理により実施
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

## 4 財務状況

## (1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	870,598	886,320	906,638
営業収益(売上高)	869,580	885,032	905,586
受託事業収益	776,782	789,156	810,685
自主事業収益	92,798	95,876	94,901
営業外収益	1,018	1,288	1,052
経常費用b	799,055	889,173	837,808
営業費用	798,537	888,140	837,222
人件費	174,399	183,800	188,237
減価償却費	32,326	31,628	31,839
その他	591,812	672,712	617,146
営業外費用	518	1,033	586
経常損益a-b=c	71,543	△ 2,853	68,830
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	71,543	△ 2,853	68,830

## (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,250,591	2,143,908	2,274,983
流動資産	600,613	527,373	678,027
固定資産	1,649,978	1,616,535	1,596,956
負債合計	348,193	244,363	306,607
流動負債	282,121	190,801	254,116
うち借入金等	0	0	0
固定負債	66,072	53,562	52,491
うち借入金等	0	0	0
資本合計	1,902,398	1,899,545	1,968,376
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	1,892,398	1,889,545	1,958,376

## (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	998	0
受託料	776,782	789,156	810,686
その他(分担金等)	298	0	0
計	777,080	790,154	810,686
うち人件費	298	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	21.8%	20.7%	22.5%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	84.5%	88.6%	86.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	212.9%	276.4%	266.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、設立以来、勤労者向けに良質な居住環境を提供するために住宅を供給してきたところである。 現在では、民間における住宅産業の成熟などを背景に、住宅の量的供給という役割は終了しており、賃貸住宅の管理や府営住宅等の入居者募集事務、入居者対応、修繕等業務の指定管理事業や法律及び建築の専門的相談窓口業務を受託することにより、住民生活の安定と社会福祉の増進に努めている。
効率性	A	公社賃貸住宅の堀川団地の入居者募集等では、前年度に引き続き、基本テーマである「アートと交流」のPR及び国内外アーティストの交流事業等を実施し、地域の活性化に貢献することで堀川団地への関心を高めたことにより、今年度も継続して入居者の安定的な確保につながった。
組織運営健全性	A	府に準拠して組織運営を行っているほか、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、弁護士との顧問契約により業務全般について適切なアドバイスを受けるなど公社運営の健全化に努めている。 さらに、職員を業務研修に積極的に参加させることにより公社運営の健全性に資する人材育成を図っている。 また、平成29年度の包括外部監査において指摘された3公社の情報セキュリティの脆弱性については、令和2年度から京都府行政事務支援システムの導入が認められ、そのリスクが低減した。
財務健全性	A	借入金がなく累積損失も発生していないことから財務の健全性は確保できている。 令和5年度は、一般会計、特別会計とも黒字となった。主な要因として、指定管理事業特別会計における令和5年度工事費の一部が令和6年度に繰り越されたことによる事業原価の減少によるものである。5年間の健全な収支バランスを見据えて運営しており、指定管理事業特別会計の健全性は担保できているものと考えられる。 一般会計における収益は、前年度より減少となったが、引き続き黒字を確保している。令和5年度は、「アートと交流」事業で新鋭アーティストの創作活動を支援するためのギャラリーを整備した。今後の活動が広がることで、地域づくりの活性化に貢献し、公社賃貸住宅堀川団地の入居促進となり、安定的な家賃収入の確保につながる投資であったと考える。
総合評価	A	当社の果たしてきた勤労者向けに良質な住宅を供給するという初期の役割は終了したが、将来にわたり自立的で持続可能な事業の継続を目指すために、採算性と入居者サービスの向上とのバランスが重要であることから、経営方針と具体的な経営戦略・目標を明確にした経営計画を策定し、効率的な経営に取り組んでいる。 公社の最も特色ある取組として、堀川団地では、「アートと交流」を基本テーマにした全体構想に基づき、単なる老朽化した団地の耐震改修等だけでなく、地域との協議・連携を強めることで、多世代・多様な共助を実現できるまちづくりを行っており、令和元年度に完了した再生事業の効果が今年度においても入居者の安定的な確保につながっている。 公社の中心的業務である府営住宅等指定管理業務は、指定管理期間内の5年間の受託収入内で均衡を図りながら、これまで同様に地域住民の皆様へのサービスを提供してきたところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（48ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3  
 報告者職・氏名 理事長 井上 満郎

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年3月25日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用、研究及び普及啓発等に係る事業を行い、文化財の保護を図り、もって地域の文化的向上及び発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	14	1	2	13	1	2	14	1	2
職員	管理職	3	1	0	2	0	0	2	0	1
	一般職	36	2	0	36	2	1	36	3	1
	計	39	3	0	38	2	1	38	3	2

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の調査、保存、活用等 埋蔵文化財の研究、資料の収集、整理及びこれらの成果等の刊行
普及啓発事業	埋蔵文化財に関する展示、公開、セミナー、講演会等の普及啓発

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	1,161,510	1,003,225	1,071,336
基本財産・特定資産運用益	1	0	0
受託事業収益	1,161,500	1,003,216	1,071,328
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	9	9	8
経常費用b	1,144,502	1,019,262	1,074,916
事業費	988,693	869,342	930,037
うち人件費	231,346	240,402	282,435
うち減価償却費	3,305	3,966	3,856
管理費	155,809	149,920	144,879
うち人件費	127,143	125,494	122,092
うち減価償却費	447	447	447
当期経常増減額a-b=c	17,008	△ 16,037	△ 3,580
経常外収益d	0	0	1
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	17,008	△ 16,037	△ 3,579
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	17,008	△ 16,037	△ 3,579

## (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	358,438	375,106	342,716
流動資産	118,126	155,573	142,020
固定資産	240,312	219,533	200,696
負債合計	157,325	190,030	161,219
流動負債	68,423	112,993	78,079
うち借入金等	0	0	0
固定負債	88,902	77,037	83,140
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	201,113	185,076	181,497
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	191,113	175,076	171,497
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
受託料	517,593	486,574	371,132
その他(分担金等)	0	0	0
計	517,593	486,574	371,132
うち人件費	140,715	143,429	118,276
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	31.3%	35.9%	37.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	56.1%	49.3%	53.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	172.6%	137.7%	181.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の調査研究及び普及啓発事業により、府教育委員会の業務を補完することを主目的として、昭和56年に設立された組織であり、平成23年4月に公益財団法人に移行した。 この43年間で府内全域での発掘調査は約1,400回以上に及び、蓄積された豊富な発掘調査データをもとに府内各地域の歴史解明を行っている。また、現地説明会や出土遺物展示の実施、情報誌の刊行、埋蔵文化財セミナーの開催、埋蔵文化財リーフレット「もっと知りたい京都の遺跡」の継続発行など、文化財保護意識の普及啓発に取り組んでいる。また、出前授業や、考古学体験講座など、児童生徒に対する体験活動も積極的に行った。発掘調査現場を府民に直接見ていただく機会である現地説明会を実施し、450名が参加した。さらに、調査成果の展示を向日市の文化資料館等で行い、2,635名の観覧者があった。
効率性	A	埋蔵文化財の調査研究及び文化財保護の普及啓発という目的事業の遂行のため、適正な人員配置及び組織体制の構築に努めている。発掘調査の効率性は、調査面積や遺跡の立地条件に左右されるものの、事業量に見合った適正な職員配置と人力掘削等の効率化によって向上を図ることができている。令和5年度も亀岡国営農地整備事業・大宮峰山道路整備事業をはじめとする一時的な事業量増に対して、雇用期間付職員の採用で対応している。今後とも事業量の推移を見守りながら、職員体制を整備していきたい。
組織運営健全性	A	公認会計士や税理士から専門的意見を伺い、理事会や監事監査において定期的なチェックを受けることにより公正性を確保するとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。平成29年度からは、更に透明性を高めるために従来の公告に加え、事業報告書、事業計画書、その他計算書類についてもホームページで公開している。 人件費比率については、職員の定年退職等に伴う職員（雇用期間付職員を含む）の新規採用及び再雇用職員の採用により対応しているが、給与改定等の影響により増となっている。
財務健全性	A	現在、大きな割合を占める亀岡国営農地整備に係る発掘調査事業のほか、府北部の大宮峰山道路整備に伴う発掘調査事業が増加傾向にある。今後とも、数年間は安定的に受託事業契約が維持できる見込みであるが、人件費や事務費の削減等、幅広い項目でコスト削減に取り組んでいる。 自己資本比率は高くないものの、過去を通じて借入金はなく、健全な運営を行っている。
総合評価	A	これまで培ってきた発掘調査技術を維持向上させて埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整に努めるとともに、発掘調査成果を活かした現地説明会、展覧会、社会人向けの講座、児童・生徒向けの考古学体験講座、大学生・大学院生等研究者の資料調査への協力等、公益性の高い普及啓発事業を推進して、府民の期待に応えることにより、設立目的に適合した事業を進めている。 財務上も健全性は保たれているが、中期的な事業推移の予測に努めながら、更なる効率的な事業執行と健全な業務運営を進めていく必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（54ページ）を参照。

# 公益社団法人 京都府畜産振興協会

所在地 京都市南区東九条西山王町1  
 報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府畜産振興協会			設立年月日	昭和30年12月15日
出資総額(千円)	150,860	府出えん・出資額(千円)	105,000	出資率	69.6%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	5	0	0	6	0	0	6	0	0
	計	6	0	1	7	0	1	7	0	1

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援事業	乳用牛、肉用牛、豚、鶏について、コンサルテーションを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方策を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策事業	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局受託事業	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内6団体からの受託事務及び事業を実施

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	83,114	66,284	176,957
基本財産・特定資産運用益	48	3	4
受託事業収益	19,667	17,818	19,486
自主事業収益	1,523	1,624	1,559
受取補助金	52,979	37,992	146,944
その他	8,897	8,847	8,964
経常費用b	78,993	65,397	175,324
事業費	74,654	57,986	168,022
うち人件費	28,631	31,844	36,172
うち減価償却費	0	0	0
管理費	4,339	7,411	7,302
うち人件費	1,751	2,347	2,683
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	4,121	887	1,633
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	4,121	887	1,633
当期指定正味財産増減額h	△ 254	△ 301	△ 475
当期正味財産増減額g+h	3,867	586	1,158

## (2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	276,999	284,486	282,764
流動資産	55,333	55,609	59,366
固定資産	221,666	228,877	223,398
負債合計	180,420	187,321	184,441
流動負債	7,392	6,781	8,905
うち借入金等	0	0	0
固定負債	173,028	180,540	175,536
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	96,579	97,165	98,323
指定正味財産	17,404	17,103	16,629
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	79,175	80,062	81,694
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	7,087	7,259	7,572
受託料	3,910	3,844	3,844
その他(分担金等)	4	0	0
計	11,001	11,103	11,416
うち人件費	4,779	4,951	5,264
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	38.5%	52.3%	22.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	34.9%	34.2%	34.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	748.6%	820.1%	666.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会は、畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に、国や府の補助事業や委託事業を実施している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類に分類され、インバウンドの増加に伴い日本経済も堅調さが戻って来たように見受けられるようになったが、現在も続く飼料・資材価格の高騰や、円安の進行等による消費者物価の急激な上昇により、一般消費者の購買意欲が削がれ、依然畜産経営は先行き不透明な状況が続いている。</p> <p>そのような中で、当協会の設立目的に沿い、肉用子牛補給金や肉用牛肥育経営安定対策を実施して補てん金を交付し、畜産農家の経営を支援した。</p> <p>また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の6つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に応えている。</p>
効率性	B	<p>当協会の財源は補助金、委託金、手数料であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、管理費等の経費の削減に努めている。令和5年度は、補てん金交付に係る事業費の大幅な増加により人件費比率は低下した。引き続き府内畜産農家に対する効率の良いきめ細かな対応に徹する。</p>
組織運営健全性	A	<p>府内の畜産農家の高齢化や担い手不足が進行しているため畜産基盤がぜい弱化している。また、当協会においても、プロパー職員がいない中、継続的な運営体制の維持・強化を図るため、積極的に専門知識を有する人材の育成に取り組んでいる。</p> <p>なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	A	<p>令和5年度の自己資本比率は34.8%となった。昨年に引き続き経営の効率化に努めた結果、当期経常増減額は黒字となった。</p> <p>当期一般正味財産増減額について、令和5年度は1,633千円となり、流動比率も100%以上であり、累積損失も借入金もなく、財務内容は健全性を維持している。</p>
総合評価	B	<p>当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機関としての側面が強く、業務も年々多様化している。また、唯一の指導機関であるため、職員の質的なレベルアップを図ることを目的に、積極的に研修会に参加させ、能力向上や意識高揚を図っている。</p> <p>公益社団法人のため収益事業は制限されるので、経営にあたり国、地方公共団体及び中央団体等からの補助金や受託金等を有効に活用するよう努める。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（74ページ）を参照。

# 一般財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地  
 報告者職・氏名 理事長 小林 裕明

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資比率	56.8%
設立目的	勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進に関する事業並びに府民の総合交流活動を行うことにより、府民福祉の増進と地域社会の健全な発展に寄与することを目的としている。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	17	2	4	17	2	4	17	2	4
職員	管理職	4	0	1	4	0	1	4	0	1
	一般職	13	0	0	13	0	0	14	0	1
	計	17	0	1	17	0	1	18	0	2

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進及び府民総合交流活動に関する事業	府民・地域との交流事業の実施(LaLaマルシェ、手話教室、健康づくりセミナー、国際交流カフェ及びワークショップの開催)及び男女共同参画の推進(女性の起業支援、再就職支援、地域における女性の支援等の女性活躍支援事業、男女共同参画の視点での防災支援事業等)
京都府民総合交流プラザの管理運営	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター(京都テルサ)の管理運営	テルサホール、会議室等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブ等を通じた健康増進事業の実施及び京都勤労者総合福祉センターの管理運営
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会づくりに向けた相談支援や女性活躍支援事業等の各種取組を通じた京都府男女共同参画センターの管理運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	519,024	605,126	629,195
基本財産・特定資産運用益	36	36	36
受託事業収益	8,011	8,547	7,084
自主事業収益	370,353	364,156	471,440
受取補助金	139,772	232,060	150,178
その他	852	327	457
経常費用b	515,447	578,178	600,824
事業費	507,772	570,733	593,367
うち人件費	147,441	150,185	158,337
うち減価償却費	5,989	6,793	6,406
管理費	7,675	7,445	7,457
うち人件費	7,412	7,284	7,315
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	3,577	26,948	28,371
経常外収益d	1,155	1,788	47
経常外費用e	0	2,131	61
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	4,732	26,605	28,357
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	4,732	26,605	28,357

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	277,920	313,542	339,368
流動資産	211,087	242,699	271,492
固定資産	66,833	70,843	67,876
負債合計	99,342	108,359	105,828
流動負債	87,423	96,439	93,909
うち借入金等	0	0	0
固定負債	11,919	11,919	11,919
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	178,578	205,183	233,540
指定正味財産	44,000	44,000	44,000
うち基本財産充当額	44,000	44,000	44,000
一般正味財産	134,578	161,183	189,540
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	52,914	232,060	150,178
受託料	8,011	8,547	7,084
その他(分担金等)	86,858	0	0
計	147,783	240,607	157,262
うち人件費	35,462	34,175	34,365
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	30.0%	27.2%	27.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	64.3%	65.4%	68.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	241.5%	251.7%	289.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価(法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府民総合交流プラザは、開館以来、行政等公的機関が入居しており、府民のための公共的機能を有している。</p> <p>京都テルサの貸館事業においては、国内のみならず海外からも学会等の参加者が来館され、府内有数のコンベンション施設として機能している。令和5年度はコロナ禍が終息したことにより、数年ぶりに平常運転での営業を行うことができた。テルサホールでは学会も多数開催され、会議室の利用は非常に好調であった。また、新規自主事業として「L a L a マルシェ」や「健康づくりセミナー」、「国際交流ワークショップ、カフェ」を実施した。</p> <p>京都府男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進拠点として、女性活躍に向けた各種事業をはじめ、女性が抱えている悩みや様々な問題に対する総合的な相談体制を整え、一人ひとりに寄り添った丁寧な事業の推進に取り組んでいる。令和5年度は女性の生涯にわたる健康問題への理解を促進する講座を開催し新たな課題に取り組んだ。</p>
効率性	A	<p>平成21年度から月別収支目標を立て、月例実績検討会議において進捗状況を確認して対策を検討している。</p> <p>省エネ・節電対策として、平成28年度からは電力調達先を、令和4年度からはガス調達先も入札によって決定し、警備・設備管理・清掃業務も入札により委託業者を決定して経費の削減に努めている。特に物価、光熱費高騰による経費増加への対策として、地下駐車場の照明をLEDに更新し、電気使用量の削減を進めた。</p> <p>令和5年度は、貸館利用料金を見直し貸館収入の増加を図る一方、未使用の旧社員食堂を改修し(公財)京都府生活衛生営業指導センターに入居いただいたため賃貸料収入が増加した。また、休店していた1階レストランが新規業者により営業を再開し、貸館の宴会等にも対応できるようになったことや、屋外駐車予約にインターネット予約を導入し、浮いた労働力を他の業務に振り分けるなど、施設全体として収益機会の増加や効率的な運営に努めた。</p>
組織運営健全性	A	<p>法人運営において、事業報告及び決算は、監事監査、理事会の承認を経て、評議員会に承認を求めている。</p> <p>日常の業務は、定款などの諸規程に基づいて業務を行い、適切に内部牽制が働くよう努めるとともに、必要に応じて規程を制定、改正している。また、重要な事項については理事会において方針決定し、実施している。</p> <p>事業内容や財務諸表等の法人運営情報についてはホームページで公開するとともに、SNSを活用した情報発信や広報誌の発行、メールマガジンの配信を通じて広報している。</p>
財務健全性	A	<p>自己資本比率は50%以上、流動比率も150%以上を維持していることから、財務の健全性は維持できていると考えている。</p> <p>令和5年度はテルサホールの営業再開と会議室利用の好調により収入が増加し、光熱費の高騰により費用の増加が懸念されたが、政府による緩和対策と京都府の補助金により滞りなく運営することができた。しかし、今後は緩和対策が終了したことによる光熱費の高騰や施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加に加え、人件費の増加に伴う委託費の上昇、物価高騰による費用の増加が予想される。</p>
総合評価	A	<p>京都府民総合交流プラザは、府内有数のコンベンション施設として認知されており、京都府男女共同参画センターにおいても、京都府における男女共同参画の推進拠点として機能し、様々な事業に取り組んでいる。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕費の増加や光熱費等の高騰により厳しい環境におかれることが予想される。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(87ページ)を参照。

# 一般財団法人 丹後王国食のみやこ

所在地 京丹後市弥栄町鳥取123番地  
報告者職・氏名 理事長 水口 裕一郎

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 丹後王国食のみやこ			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	50.0%
設立目的	丹後王国「食のみやこ」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の食や農山漁村資源によるネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	1	11	2	1	11	2	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	6	0	1	6	0	1	6	0	1

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)丹後王国ブルワリーに業務を委託し、業務の的確な遂行等について指導監督を実施
10次産業化推進事業	食に係る人材育成、異業種交流及び商品開発などの6次産業化推進事業を実施
収穫体験事業	公園内で生産した農産物の収穫体験を実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	87,689	100,150	105,877
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	6,402	13,997	20,310
自主事業収益	8,911	11,144	12,482
受取補助金	70,729	71,424	70,664
その他	1,647	3,585	2,421
経常費用b	88,874	103,716	104,779
事業費	87,741	101,894	102,774
うち人件費	27,564	28,135	29,009
うち減価償却費	365	282	201
管理費	1,133	1,822	2,005
うち人件費	638	1,110	1,304
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 1,185	△ 3,566	1,098
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	136	0
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,265	△ 3,782	1,018
当期指定正味財産増減額h	△ 24	△ 24	△ 24
当期正味財産増減額g+h	△ 1,289	△ 3,806	994

## (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,637	48,929	58,994
流動資産	26,486	25,197	35,463
固定資産	24,151	23,732	23,531
負債合計	7,661	9,759	18,830
流動負債	7,661	9,759	18,830
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	42,975	39,170	40,164
指定正味財産	20,371	20,348	20,324
うち基本財産充当額	20,000	20,000	20,000
一般正味財産	22,604	18,822	19,840
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	42,000	42,500	42,000
受託料	6,402	13,997	20,310
その他(分担金等)	0	0	0
計	48,402	56,497	62,310
うち人件費	8,889	9,007	9,980
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	31.7%	28.2%	28.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	84.9%	80.1%	68.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	345.7%	258.2%	188.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	施設の管理運営についての十分な知識・経験をもとに、施設の役割や機能についての的確な理解を踏まえて、組織体制や経営面で安定した管理運営を実施した。 園内で栽培するブドウからのワイン作り・販売や、自然を活用した動植物の観察会や収穫体験など、施設を活用した事業を展開し、来園者の確保を図った。 地域の実行委員会と連携して開催するやさか納涼祭や丹後王国祭などの各イベントによる情報発信などに加え、平成30年度からは海の京都DMOと連携し京都市内でもプロモーション活動を実施するなど、地域資源を活かした取組を強化し、丹後地域全体の総合案内・情報発信拠点としてその専門性を高めており、地域に密着した拠点施設としての役割を果たしている。
効率性	B	地方公共団体等の関係者と毎月1回以上連絡調整会議を開催し、効率的な運営を行うための情報・意見交換を実施している。また、京丹後市商工会祭、丹後万博等のイベントや団体ツアーの立ち寄りの誘致により、集客等に係る業務の効率化を図っている。 さらに、地域の学校の利用を促進するため教育委員会への情報提供や、教育委員会と連携したまちかどピアノ設置やイベント開催など地域の幅広い年齢層に活用してもらえるように取組を進めている。
組織運営健全性	B	従来は公園運営の多くを民間事業者に業務委託していたが、令和2年度から業務内容を見直した。業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が課題であるため、毎月の連絡調整会議の開催や定期的な事業報告により組織運営を行っている。さらに、毎月の職員ミーティングなどにより、職員のスキルアップに努めている。 また、財団の活動内容である事業報告書や財務諸表等をホームページでも公開を行っている。
財務健全性	B	令和5年度は、電気料金の値上げ等により光熱水費等の費用が増加したが、累積損失や借入金はなく、また、公園の施設強化に係る京都府からの委託料が年度末に未収であったことから、一時的に自己資本比率が若干低下したが、一時的なものであり、健全性は維持できている。 また、当年度は府が委託料を確保し、別途修繕を行っているため、財団独自の修繕費は減少しているが、開園以来20年以上経過し、施設設備の老朽化が進み公園内の施設・機械等の故障修繕箇所が増加し、今後は、経費の増加が見込まれる。
総合評価	B	行政機関や海の京都DMOなど農林商工観光の関係団体と連携強化により、地元団体主催のイベント誘致や、京丹後市教育委員会後援の小学生を対象とした体験教室の開催などにより、地域に親しまれる施設づくりを行っている。 新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことにより、全国に道の駅と連携した道-1グランプリを4年ぶりに開催するなど、集客に努めた。 また、「海の京都」構想、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、丹後の豊かな食と地域の農林水産業に関する紹介や体験、情報発信等の拠点としての取組を引き続き進め、特色ある施設として、多くの方に丹後地域の魅力を体感していただいた。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(101ページ)を参照。

# 一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター

所在地 京都市下京区西七条掛越町65（京都獣医畜産会館内）  
 報告者職・氏名 理事長 川戸 修一

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター			設立年月日	令和2年8月25日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,500	出資率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村が、森林経営管理法等に基づき、林業経営の効率化及び森林管理の適正化の一体的な促進のために行う業務を支援し、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	2	0	2
	非常勤	5	3	1	5	3	1	4	3	0
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	5	0	2	6	0	2	8	0	3
	計	6	0	3	7	0	3	9	0	4

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
森林経営管理企画支援業務	森林経営管理制度の取組の推進等に係る府内市町村からの質問や相談に対応するための相談窓口の開設及び市町村の取組の進捗に合わせた市町村の業務や森林整備等の方針や計画の企画・立案
森林経営管理市町村支援業務	市町村からの委託を受けた森林経営管理制度の取組に係る具体的な業務の実施
森林経営管理市町村職員研修業務	市町村職員を対象にした森林・林業に関する専門的知識や技術を学ぶための研修の実施及び府内外の市町村の取組事例などの情報の提供
森林経営管理制度説明円滑化事業	森林経営管理制度の認知度の向上とともに制度の趣旨や事業の取組などを市町村職員が円滑にPRできるように説明用動画を作成
森林経営管理制度市町村支援体制整備事業	市町村からの受託業務の増加に対応するため、森林経営管理に関する豊富な知識と経験を有し、市町村や関係団体等との調整を行う職員を配置し市町村支援体制を強化
森林経営管理制度普及啓発事業	森林・林業の重要性について府民の理解醸成を図り、森林環境譲与税や市町村が行う森林経営管理制度の取組を広く周知するため、「森林の魅力を体感in京都府立植物園」を開催
府有林森林整備等検査補助業務	国の補助金を活用して、間伐や作業道の開設を行った府有林の検査補助業務を実施

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	62,873	71,157	99,268
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	62,823	71,138	90,803
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	8,225
その他	50	19	240
経常費用b	61,254	67,469	95,682
事業費	52,811	59,030	82,272
うち人件費	28,821	40,062	54,043
うち減価償却費	49	51	275
管理費	8,443	8,439	13,410
うち人件費	5,690	5,860	10,545
うち減価償却費	16	15	61
当期経常増減額a-b=c	1,619	3,688	3,586
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	878	1,041	957
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	741	2,647	2,629
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	741	2,647	2,629

## (2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,953	48,349	67,820
流動資産	36,822	45,214	63,919
固定資産	3,131	3,135	3,901
負債合計	35,680	41,429	58,271
流動負債	35,415	40,319	55,963
うち借入金等	20,000	20,000	30,000
固定負債	265	1,110	2,308
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	4,273	6,920	9,549
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	1,273	3,920	6,549
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	8,224
受託料	27,592	25,935	27,204
その他(分担金等)	0	0	0
計	27,592	25,935	35,428
うち人件費	0	0	6,524
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	56.3%	68.1%	67.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	10.7%	14.3%	14.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	104.0%	112.1%	114.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	50.1%	41.4%	44.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	24.8年	7.4年	10.1年

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成31年4月に施行された「森林経営管理法」に基づき、市町村が主体となって取り組む森林経営管理制度の取組を推進するために、京都府市長会及び京都府町村会からの要請を受けて設立された財団であり、森林経営管理制度の取組の推進等のために市町村等に配分された森林環境譲与税を財源とした委託事業を収入源としている。 市町村からの相談等に迅速・丁寧に対応するとともに、森林組合等と連携し、受託した市町村業務を適切に実施することで森林経営管理制度の取組に係る市町村の業務を効率的・機動的に支援した。
効率性	A	市町村に積極的に出向き、委託事業の確保に努めるとともに、週1回の職員会議で事業の進捗状況等の確認や毎月の財務状況の点検結果を共有し、経費の節減に努めている。 また、事業の実施に当たっては、市町村への技術的なアドバイスなどの職員による相談対応等、効率的・効果的な組織運営に努めていく。
組織運営健全性	A	府の広域振興局単位で職員2名を配置し、市町村からの相談対応や委託業務を迅速に実施している。 府の指導のもとに必要な諸規程等を整備し、定款・諸規程に基づき適正に事務・財務処理を行うとともに、ホームページやパンフレットで事業報告や決算書等を公表している。 年1回の決算時期に監事(公認会計士)による内部監査を実施している。また、令和6年2月には、府監査委員事務局の監査も受け、指摘事項等はなかった。
財務健全性	B	市町村からの委託費用の支払時期を踏まえ、市中銀行から運転資金を借入れている。市町村からの委託業務量の増加により職員を増員した結果、必要な経費は増加しているが、資金の借入金額は必要最小限とし、期間も短期間とすることで利息を抑え経常収支は黒字となった。
総合評価	A	本年度は、京都府及び14市町村等からの委託を受け、迅速かつ丁寧に業務を遂行した結果、委託先の市町村や地域住民等から高評価をいただいた。 また、経費の節減と森林組合や職員間の連携強化による効率的な業務運営に努めた結果、黒字を計上することができた。 本年度の市町村への指導・助言等の結果、来年度は本年度以上の市町村から業務を受託する予定である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(108ページ)を参照。

# 一般財団法人 京都技術サポートセンター

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2  
 報告者職・氏名 理事長 大石 耕造

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都技術サポートセンター			設立年月日	平成28年4月15日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,500	出資率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村における社会資本（建築物を含む。）の計画的で効率的な維持管理、建設・整備と公共事業の円滑な推進を図るため、各種の技術支援事業を行うとともに、それらを担う人材を育成することにより、だれもが安心して暮らせる京都づくりに寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況（単位：人）

		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	2	0	2	3	0	3	
	非常勤	4	2	0	4	2	0	4	2	0
職員	管理職	2	0	2	0	2	1	0	1	
	一般職	16	12	2	15	11	1	15	13	0
	計	18	12	4	17	11	3	16	13	1

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
社会資本の維持管理に関する技術支援業務	府・市町村が管理するインフラの点検・診断を実施し、メンテナンスサイクルに基づいた施設の補修を計画的に実施できるよう、点検・診断業務の一括発注を行い、専門的な見地から施設管理者のサポートを実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(土木工事の設計、積算、工事監理等の支援業務)	府・市町村の建設事業(新設、補修)を支援するため、積算業務を受託するとともに、業務を通じて必要な技術支援を実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(建築物の設計・積算、工事監理等の支援業務)	良質な建築物を整備するため、建築系技術職員が不足する市町村及び建築系技術職員が不在の府部局等に対し、当該職員と連携しながら、発注、設計、積算、工事監理等業務全般において、発注者の立場に立った技術支援を実施
人材育成業務	社会資本の維持管理及び建設・整備を担う人材を育成するための研修並びに市町村職員向け公共工事監督員研修を実施

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	1,010,245	950,219	872,722
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	1,009,537	949,781	872,116
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	405	364	364
その他	303	74	242
経常費用b	941,250	912,763	863,302
事業費	899,926	878,064	824,201
うち人件費	101,266	104,080	113,509
うち減価償却費	1,300	1,258	1,513
管理費	41,324	34,699	39,101
うち人件費	33,270	26,819	31,488
うち減価償却費	300	280	398
当期経常増減額a-b=c	68,995	37,456	9,420
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	24,664	10,597	2,381
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	44,331	26,859	7,039
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	44,331	26,859	7,039

## (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	881,289	852,905	753,266
流動資産	875,784	834,856	737,141
固定資産	5,505	18,049	16,125
負債合計	766,380	711,137	604,459
流動負債	734,380	695,137	604,459
うち借入金等	16,000	16,000	16,000
固定負債	32,000	16,000	0
うち借入金等	32,000	16,000	0
正味財産合計	114,909	141,768	148,807
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	111,909	138,768	145,807
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	405	364	364
受託料	721,368	626,714	576,094
その他(分担金等)	0	0	0
計	721,773	627,078	576,458
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	48,000	32,000	16,000
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	14.3%	14.3%	16.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	13.0%	16.6%	19.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	119.3%	120.1%	122.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	5.4%	3.8%	2.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	1.0年	1.1年	1.8年

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>平成24年に発生した笹子トンネル天井板落下事故により、社会インフラの老朽化に対する国民の認識が高まったことを契機とし、平成26年の道路法施行規則の改正により、橋梁やトンネルなどについて点検が義務づけられた。「だれもが安心して暮らせる京都の社会基盤づくり」の実現のため、社会インフラの「適切な維持管理」・「整備事業の円滑な実施」をサポートする組織として、平成28年4月に市町村の要望を受けて本法人が設立された。</p> <p>この目的に沿い「橋梁やトンネル等の維持管理支援」、「土木工事積算等の技術的支援」、更に全国でも取組が少ない「公共建築物等の発注者支援」の3分野での事業展開を進めている。</p>
効率性	A	<p>社会インフラの維持管理支援においては、府・市町村から点検業務の委託を受け、地域別に一括して発注するなどスケールメリットを活かしたコスト削減及び点検の効率化を図っている。公共建築支援においては、業界全体で建築技術者不足の中、府OB職員を採用することにより専門知識と豊富な経験を活かし、発注者の立場に立った支援を行っている。</p> <p>また、入札契約事務等においては、透明性の確保と効率化を図るため、京都府の電子入札システムを導入するとともに、経理事務の一部を会計事務所に外部委託するなどの取組を行っている。</p>
組織運営健全性	B	<p>法人運営において、事業報告及び決算は、監事の監査、理事会の承認を経て、評議員のチェックが行われる体制となっている。</p> <p>職員16名の内、府・市から15名の派遣を受けており、府に準拠した人事給与制度を採用している。さらに、専門知識を有する経験豊富な府OB職員等を採用することで、柔軟な組織体制としている。一方、今後業務が多岐に展開する上で、より一層の充実が求められる。</p> <p>事業活動内容や財務諸表等の法人運営情報については、ホームページ等を活用し積極的に公表することとしている。</p> <p>なお、令和3年度の監査において複数の会計処理の不備を指摘されたことから、会計事務所内のチェック体制の強化及び当センター内における複数人でのチェック体制を構築し再発防止に取り組んでいる。</p>
財務健全性	B	<p>設立時の出資金は3,000千円であり、自己資本比率は低い状態にあるが、設立時に府から80,000千円の無利子融資を受けており、当面は安定した運営資金を確保している。</p> <p>センター設立8年目の決算については、受託収益が建築物の設計、積算、工事監理等の支援業務が前年度から9,301千円増額となったものの、橋梁、トンネル等の点検業務等の維持管理業務と土木工事の設計、積算、工事監理等の支援業務が合わせて87,465千円減額となった。経常費用も49,461千円減額となり、経常増減額は28,036千円減となったことから、一般正味財産期末残高は148,807千円となった。</p> <p>今年度、府からの借入金32,000千円のうち、16,000千円を償還したが、引き続き、計画的な償還財源の確保が必要となる。今後とも計画的に業務を受託し、安定した経営に必要な収益を確保していく。</p>
総合評価	B	<p>設立8年目となったが、1年目から継続して、センター設立の目的に沿って概ね順調に業務を行っている。</p> <p>土木支援業務においては、令和元年度からの橋梁等の法定点検が2巡目の最終年度となり、引き続き、点検の効率化やコスト削減のための新技術の導入を図るほか、ニーズの高い積算業務支援や工事監理業務に対応するための体制強化を図ることとしたい。</p> <p>また、公共建築支援業務においては、現在実施している庁舎建替えの支援を引き続き行うとともに、定期点検等の継続的な業務受託を行う予定としている。</p> <p>市町村等からの支援要請は年々増加していることから、支援体制を強化し、安定的な受託事業収入の確保に努めたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（113ページ）を参照。

# 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会

所在地 京都市下京区西七条掛越町65番地  
 報告者職・氏名 会長理事 櫻田 孝之

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会			設立年月日	昭和48年12月26日
出資総額(千円)	30,040	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資率	49.9%
設立目的	畜産農家の組織化により家畜の健康保持や家畜衛生に関する技術の指導と家畜伝染性疾病発生予防のための自衛防疫の推進を図るとともに、畜産物の生産衛生向上のための指導及び検査を行うことにより、畜産経営の安定向上と安全な畜産物の生産に貢献し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	8	1	8	1	8	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
自衛防疫・自主管理強化対策事業	研修会等の開催を通じた家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止及び清浄性維持等自衛防疫の推進、衛生管理指導等の実施による生産性を阻害する疾病群の低減
家畜生産農場衛生対策事業	牛の伝染性疾病に関する自主検査等の推進、牛異常産等ワクチンの接種等推進による発生及び流行の防止対策
牛疾病検査円滑化推進対策事業	BSE検査済死亡牛(96箇月齢以上)について、適切な化製処理体制を確保するための輸送及び処理体制の支援
家畜防疫互助基金支援事業	海外悪性伝染病の発生とその後の経営再開に備えて、生産者等が損失を互助補償する基金造成についての事業推進

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	33,446	32,863	34,587
基本財産・特定資産運用益	2	1	1
受託事業収益	15,949	14,215	14,453
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	17,405	18,552	20,043
その他	90	95	90
経常費用b	30,780	31,821	32,410
事業費	29,042	28,891	30,010
うち人件費	10,260	10,077	11,197
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,738	2,930	2,400
うち人件費	1,141	1,238	1,300
うち減価償却費	0	41	70
当期経常増減額a-b=c	2,666	1,042	2,177
経常外収益d	694	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,360	1,042	2,177
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	3,360	1,042	2,177

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,563	49,648	51,968
流動資産	16,594	15,281	17,609
固定資産	32,969	34,367	34,359
負債合計	34,066	33,110	33,253
流動負債	2,326	1,270	1,313
うち借入金等	0	0	0
固定負債	31,740	31,840	31,940
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	15,497	16,538	18,715
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	15,497	16,538	18,715
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	7,107	6,650	6,207
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	7,107	6,650	6,207
うち人件費	4,991	4,991	4,991
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	37.0%	35.6%	38.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	31.3%	33.3%	36.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	713.4%	1,203.2%	1,341.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会の家畜伝染性疾病予防に関する技術や啓発指導は府内すべての家畜所有者を広く対象とし、研修会及び講習会については、ホームページを通して府民・家畜所有者へ広く開放している。</p> <p>検査・予防注射の必要性については、支部及び協会指定獣医師が家畜所有者を指導し、組織的なワクチン接種を実施している。</p> <p>現在、府内では大きな家畜伝染性疾病の発生はなく、検査・予防注射の効果は高く、家畜所有者からの信頼も厚く、安全な畜産物の生産に大きく寄与している。</p>
効率性	B	<p>当協会は府内の家畜保健衛生所に4支部を設置し、支部ごとに当協会指定獣医師(21名)を配置して、府内一斉の予防注射実施など組織的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務に係る経費の効率的執行と的確な業務遂行に努める。事務局は必要最小限の体制で効率的な運営となるよう努めているが、経費削減策について職員にも改めて周知徹底し、効率性をさらに高める。</p>
組織運営健全性	A	<p>必要最小限の事務局体制の中、内部牽制には十分留意しており、会計事務については会計ソフトを導入するとともに、役員も含め、複数チェックに努めている。</p> <p>常勤役職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制を強化するため、ITツールの活用等により改善に取り組んでいる。</p> <p>なお、ホームページに財務状況を公開している。</p>
財務健全性	A	<p>事業実施に係る必要経費の財源は、国及び府等からの補助金で賄っている。</p> <p>予防注射事業では、ワクチン経費及び獣医師技術料の支払いが必要であり、不足分について家畜所有者から農家負担金を徴収して賄っている。</p> <p>なお、令和2年度からは消費税の改正に合わせて農家負担金の見直し等を行ったため、ワクチン収支は改善し、黒字経営を達成している。</p> <p>借入金及び累積損失はなく、財務健全性に大きな問題はない。</p>
総合評価	B	<p>今後とも、消費者にとって必須の安心・安全な動物性タンパク質の安定供給を図るため、健康な家畜飼養の観点から、家畜衛生の自衛防疫団体として、取組をより一層充実させていくことが使命と考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（119ページ）を参照。

# 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所在地 宇治市伊勢田町新中ノ荒21番地の8  
 報告者職・氏名 理事長 松村 淳子

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設立年月日	昭和61年8月1日
出資総額(千円)	10,200	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	11	2	11	2	11	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座等の認定職業訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「海外旅行のための英会話教室」等の福祉事業や「健康教室」等のスポーツ事業及び「水墨画教室」等の自主事業
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動及び企業の従業員等への研修会・講習会のための貸室事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	52,976	52,491	53,968
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	36,508	36,841	37,327
自主事業収益	1,957	2,235	2,196
受取補助金	14,440	13,091	14,029
その他	71	324	416
経常費用b	54,052	53,427	53,422
事業費	45,978	32,207	33,079
うち人件費	11,830	11,170	12,132
うち減価償却費	0	0	0
管理費	8,074	21,220	20,343
うち人件費	7,925	7,360	7,733
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 1,076	△ 936	546
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,076	△ 936	546
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 1,076	△ 936	546

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,878	30,783	32,159
流動資産	19,643	20,547	21,923
固定資産	10,235	10,236	10,236
負債合計	5,616	7,457	8,287
流動負債	5,616	7,457	8,287
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	24,262	23,326	23,872
指定正味財産	10,236	10,236	10,236
うち基本財産充当額	10,236	10,236	10,236
一般正味財産	14,026	13,090	13,636
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	6,900	6,900	6,900
受託料	13,638	13,638	13,638
その他 (分担金等)	1,520	1,811	2,157
計	22,058	22,349	22,695
うち人件費	6,900	6,900	6,900
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	36.5%	34.7%	37.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	81.2%	75.8%	74.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	349.8%	275.5%	264.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当法人は、京都府知事が認可した職業訓練法人であり、地域における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上のため、職業訓練事業、勤労者福祉会館事業及び貸館事業等法人の設立目的に沿った事業運営に努めている。また、施設内には税機構も入居するなど、府民のための公共的機能を提供している。 コロナ禍で新規開講したIoT系の新規職業訓練講座は若年求職者等新たな受講者層の開拓につながっている。
効率性	B	府・地元市町の補助金・指定管理料のほか、受講料収入・貸館使用料収入による収入確保を図るとともに、非常勤職員での対応、非常照明のLED移行等設備面でも経費節減に努めているが、築後40年近く経過した施設本体や変圧器等主要設備の老朽化に伴い、修繕費等の固定経費が年々増大していることに加え、光熱水費高騰が経営を圧迫している。こうした中で、運営費の予算補助が削減されており、人員体制の確保や事業充実に向けた財源確保が大きな課題となっている。
組織運営健全性	B	就業規則、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行している。理事会は年2回以上開催し、予算、決算の議決承認を得て、重要事項の意思決定を行っている。その他の重要案件についても、適宜出資団体による幹事会を開催して協議するとともに理事長に報告して判断を仰ぎ、決算理事会の前には監事監査を受け、その結果は理事会で報告している。
財務健全性	B	当法人は、基本財産、補助金、指定管理料等により事業を実施しており、財政の健全性は保持できている。 しかしながら、年々増大する修繕費等の固定経費や職業訓練センター事業費の20%近くを占める厚労省への賃借料支払が経営収支を圧迫し続けている。5年度は訓練収入の拡充に務め、10年振りに黒字決算に転じたものの、職業訓練センター事業の赤字を会館事業で補完している状況に変わりはない。
総合評価	B	法人設立以来、設立目的に沿った事業展開を行い、広く地域住民に活用されてきたが、京都府が進めている勤労者福祉会館のあり方見直しや職業訓練の存続可否に係る結論を踏まえて、この地域において実現すべき公益を引き続き法人が担うのであれば、長期に安定して効果を実現できる健全な組織運営に向けた財務基盤の強化が必要である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

# 株式会社 舞鶴 2 1

所 在 地 舞鶴市字喜多1105番 1  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 材木 正己

## 1 法人の概要

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

団 体 名	株式会社 舞鶴 2 1			設 立 年 月 日	平成 7 年 11 月 22 日
出資総額 (千円)	1,785,000	府出えん・出資額 (千円)	800,000	出 資 比 率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の管理・運営等を行うことを目的としている。				

## 2 役職員の状況 (単位：人)

		令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	16	3	1	12	2	1	13	2	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

## 3 事業の概要

(令和 5 年度)

主要事業名	事業内容
不動産等の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴 2 1 ビルと倉庫棟の賃貸管理業務を中心に、企業・団体等への会議スペースの貸し出しや港湾荷役機械の賃貸等を実施

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	138,152	142,116	141,668
営業収益(売上高)	129,505	133,250	141,163
受託事業収益	2,067	817	5,722
自主事業収益	127,438	132,433	135,441
営業外収益	8,647	8,866	505
経常費用b	140,735	138,221	133,292
営業費用	140,735	138,219	133,292
人件費	10,202	10,219	2,679
減価償却費	58,116	57,780	54,435
その他	72,417	70,220	76,178
営業外費用	0	2	0
経常損益a-b=c	△ 2,583	3,895	8,376
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	101
法人税等f	1,032	1,558	△ 1,152
当期純損益c+d-e-f	△ 3,615	2,337	9,427

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,522,973	1,536,778	1,520,654
流動資産	618,816	684,835	720,302
固定資産	904,157	851,943	800,352
負債合計	147,855	159,324	133,773
流動負債	22,179	27,849	20,494
うち借入金等	0	0	0
固定負債	125,676	131,475	113,279
うち借入金等	0	0	0
純資産合計	1,375,118	1,377,454	1,386,881
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	△ 409,882	△ 407,546	△ 398,119

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	7.2%	7.4%	2.0%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	90.3%	89.6%	91.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	2,790.1%	2,459.1%	3,514.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>近畿圏における日本海側唯一の重要港湾である京都舞鶴港の振興の拠点施設として、所有する支援センター棟及び倉庫棟等の賃貸、港湾荷役機械の貸付を通じて、京都舞鶴港の振興と地域経済の発展に大きく貢献している。なお、これら施設の入居率は、倉庫棟が100%（港湾関係企業2）で、支援センター棟が93.98%（企業・団体数20、うち港湾関係企業・団体数8）、うち港湾関係企業・団体の入居者に占める割合は45.45%となっている。</p> <p>また、中期経営計画の最終期に当たり、収益の増及び費用の抑制に向け、再点検・再見直しを行うとともに、新たなテナントの入居やコロナ禍により計画の見直しを余儀なくされ、見送ってきた舞鶴21ビルの修繕・保全工事を実施し、利用者満足度の向上とともに、施設の長寿命化を進めてきた。</p>
効率性	A	<p>効率性を示す総資産回転率(売上高/総資産)は、0.093（141,163千円/1,520,654千円）となり、前年度比微増となった。なお、本年度は、入居者の増等により、賃貸料収入等の売上高が増加するとともに、舞鶴21ビルの耐用年数の変更（45年→法定年数の50年）など、経営改革に取り組むことにより、当期の営業利益は営業開始後2度目の黒字、経常利益及び当期純利益は2期連続の黒字となった。</p>
組織運営健全性	B	<p>組織は、（一社）京都舞鶴港振興会からの派遣、プロパー及び嘱託の最小限の社員体制で、常に情報を共有し、協力しながら、効率的な業務運営に取り組んでいる。</p> <p>また、法令等を遵守し、株主総会、取締役会及び監査役会を定期的開催し、経営及び業務執行に関する事項を適正に決議、報告している。コンプライアンスの推進についても委員会を設置し、社内規定違反等のおそれのある事実の早期発見に努めるなど取り組んでいる。情報の公開については、法の定めに従い、ホームページで必要な情報を公開している。</p>
財務健全性	C	<p>府北部地域におけるオフィス需要が乏しく、新たな入居者の確保が容易でないこと、また、築25年を超える支援センター棟等の維持・保全に係る管理費について、電気代の高騰、各種資機材価格の高騰等により更なる増加が見込まれることにより、経営環境がさらに厳しくなることが予想される。当社の費用については、4割余が減価償却費、2割余が租税公課、地代の固定費、残りは、支援センター棟等の維持・保全に係る管理費がそのほとんどを占め、抑制の余地は極めて少ない状況にある。</p> <p>一方、借入金はなく、京都府等からの財政支援も受けることなく、自立した運営が行えている。そうした中、約4億円の累積損失（そのほとんどが開業当初からの損失）の解消が課題である。</p>
総合評価	B	<p>本年度は、貿易関係事業者等の入居や耐用年数の見直し等の経営改革を実施することで、当期営業利益、経常利益、当期純利益いずれにおいても黒字となった。来年度以降も黒字を持続するため、令和6年2月に策定した次期中期経営計画（第30期～第32期）に基づき、営業を強化し、新たな入居者の確保及び会議室の利用拡大により収益を増加させるとともに、費用について、更なる知恵と工夫によりその抑制に取り組んでいくこととしている。こうした取組を着実に実行することにより経営を改善しながら、今後とも、京都舞鶴港の振興、地域経済の発展に貢献していきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（130ページ）を参照。

# 北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 宮津市字外側2500番地2  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 宮田 英樹

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年9月22日
出資総額(千円)	1,400,000	府出えん・出資額(千円)	626,000	出資比率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展及び観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	6	1	0	5	1	0	6	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	1	1	0	1	1	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線(福知山・宮津間)及び宮津線(豊岡・西舞鶴間)における鉄道事業法上の第3種鉄道事業

## 4 財務状況

## (1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	151,637	165,378	153,573
営業収益(売上高)	147,894	147,994	147,393
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	147,894	147,994	147,393
営業外収益	3,743	17,384	6,180
経常費用b	1,318,487	1,355,159	1,294,807
営業費用	1,316,406	1,354,438	1,294,238
人件費	37,310	39,054	38,149
減価償却費	96,489	82,608	76,537
その他	1,182,607	1,232,776	1,179,551
営業外費用	2,081	721	569
経常損益a-b=c	△ 1,166,850	△ 1,189,781	△ 1,141,234
特別利益d	1,767,644	1,813,336	1,545,492
特別損失e	614,549	655,276	435,668
法人税等f	1,032	1,032	1,032
当期純損益c+d-e-f	△ 14,787	△ 32,753	△ 32,442

## (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,741,378	2,407,003	2,300,011
流動資産	1,028,641	861,479	804,736
固定資産	1,712,737	1,545,524	1,495,275
負債合計	637,938	336,315	261,765
流動負債	596,364	300,311	226,894
うち借入金等	388,000	204,000	130,000
固定負債	41,574	36,004	34,871
うち借入金等	28,414	22,849	21,714
純資産合計	2,103,439	2,070,688	2,038,246
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
資本剰余金	510,171	510,171	510,172
利益剰余金	193,268	160,517	128,074

## (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	687,354	591,236	583,030
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	687,354	591,236	583,030
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	2.8%	2.9%	2.9%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	76.7%	86.0%	88.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	172.5%	286.9%	354.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	15.2%	9.4%	6.6%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

## 5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	北近畿タンゴ鉄道（現京都丹後鉄道）は、経常損失の拡大が続いてきたことから、民間活力の導入を進め、平成27年4月1日から、国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」により運行部分をWILLER TRAINS(株)が担うとともに、鉄道施設や車両など基盤部分の保有・管理を当社が国や自治体の支援を受けながら行う上下分離方式による抜本的な経営改革を実行した。 上下分離から5年が経過したため、令和2年度から同計画の評価・分析を行ってきた。 その結果、同計画の見直しまでは行わないが、必要な設備投資計画の追加等については、毎年の予算協議により沿線自治体が負担することとなった。 地域住民の移動手段として生活を支え、域外から観光客を迎えるために不可欠な公共交通機関としての役割を基盤部分の保有・管理の面から果たしている。
効率性	A	設備投資や維持修繕については、「鉄道事業再構築実施計画」を踏まえ、令和6年度までの10年間に於いて計画的に執行することとしているが、これまでの取組について検証したところ、概ね計画どおり実施されていることが確認できた。 また、鉄道施設等の維持修繕をWILLER TRAINS(株)へ委託するなど、上下分離に伴っての職員体制の見直しにより、人件費比率は大幅に低下した。現在は、最小限の体制で効率的に業務を遂行しており、事務経費の削減にも努めている。
組織運営健全性	B	経営方針等の重要事項については取締役会の決議を経ており、財務状況や会計書類などは社内の内部チェックとともに会計監査人、監査役の指導を受けている。また、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。 なお、上下分離により職員数が大幅な減となり各業務を複数人体制とすることは困難であるが、職員間の業務連携や情報共有を進めるため、朝礼・終礼の実施、定期的な社内会議の開催（月2回）などの取組を行っている。
財務健全性	B	経営指標の財務健全性を示す自己資本比率及び流動比率からは、補助金により良好及びほぼ良好のレベルと判断される。 借入金依存度は令和4年度に引続き減少したが、設備投資に係る工事費用などの支払時期が年度末に多く集中する状況に変わりにくいいため、一時的な借入対応が必要最小限となるよう、より計画的な事業執行や資金調達などに努めていきたい。
総合評価	B	平成27年の上下分離以降、安全運行の基礎となる基盤部分の保有・管理に取り組んできたが、運行を担うWILLER TRAINS(株)とも連携・協力し、「鉄道事業再構築実施計画」に基づく安全対策を着実に推進するとともに、京都丹後鉄道が地域に愛される鉄道となるよう引き続き努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（135ページ）を参照。

# 公益財団法人 世界人権問題研究センター

所在地 京都市下京区下之町57番地1 京都市立芸術大学内A棟7階  
 報告者職・氏名 理事長 坂元 茂樹

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額(千円)	1,410,000	府出捐・出資額(千円)	627,750	出資比率	44.5%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関しての広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	0	11	0	11	0
職員	管理職	2	0	2	0	2	0
	一般職	2	0	2	0	2	0
	計	4	0	4	0	4	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
広報・普及事業	人権問題に関する講座、シンポジウム等の開催や刊行物の発行
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	87,362	89,306	96,161
基本財産・特定資産運用益	15,516	16,227	15,153
受託事業収益	1,352	3,443	3,005
自主事業収益	432	396	432
受取補助金	67,861	65,420	68,734
その他	2,201	3,820	8,837
経常費用b	91,033	100,389	149,967
事業費	61,078	75,968	126,557
うち人件費	28,475	34,179	34,756
うち減価償却費	0	0	150
管理費	29,955	24,421	23,410
うち人件費	23,070	17,484	17,790
うち減価償却費	0	0	11
当期経常増減額a-b=c	△ 3,671	△ 11,083	△ 53,806
経常外収益d	0	0	50,000
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 3,671	△ 11,083	△ 3,806
当期指定正味財産増減額h	△ 51,706	△ 12,974	△ 85,752
当期正味財産増減額g+h	△ 55,377	△ 24,057	△ 89,558

## (2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,447,965	1,424,875	1,342,855
流動資産	12,074	5,458	10,433
固定資産	1,435,891	1,419,417	1,332,422
負債合計	1,973	2,939	10,478
流動負債	1,973	2,939	4,100
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	6,378
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,445,993	1,421,936	1,332,377
指定正味財産	1,407,841	1,394,867	1,309,115
うち基本財産充当額	1,398,851	1,308,849	1,223,513
一般正味財産	38,152	27,069	23,262
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	23,825	23,740	23,928
受託料	0	2,471	1,975
その他 (分担金等)	0	0	0
計	23,825	26,211	25,903
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	56.6%	51.5%	35.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.9%	99.8%	99.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	612.0%	185.7%	254.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する」という設立目的のもと、昨今の人権課題の多様化に対応するため、平成30年度から研究期間を3年程度とするプロジェクト型の研究体制に変更し、時宜に即した内容で発展継続している。その研究成果を刊行物(研究紀要、研究叢書等)やホームページで公表するとともに、人権大学講座・人権問題シンポジウムなどセンター主催事業や人権学習出前講座、京都府・京都市など府内市町村等からの依頼による研修講師派遣、さらに人権啓発原稿の執筆や人権研修動画の作成などを通じ、広く府民へ成果を還元するよう努めている。</p> <p>また、京都府から「インターネット上の人権侵害対策に関する検討会」の運営等業務を受託し、インターネット上の人権侵害の現状把握や法改正を含めた効果的な対応の検討を行うなど施策の検討・形成に寄与している。</p>
効率性	B	<p>令和5年10月のセンターの移転により、多目的スペースやミーティングルームを有したことから、人権大学講座や各種研修等をセンター内の会場で行うことが可能となり、ランニングコストの削減という経費面でのメリットが得られたことに加え、センターが人権問題に関心のある府民・市民の交流拠点となりつつある。</p> <p>また、「労働と人権」といった企業向けの講座を開催することにより、企業関係者にもセンターの存在を知っていただくきっかけとなるなど、センター移転の効果が始まっている。</p> <p>こうした移転の効果を活用して効果的に事業に取り組むとともに、刊行物の発行やホームページへの掲載により、センターの研究内容を広く周知することで、事業の効率化を図っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>事務局の人員体制は、事務局長(京都市OB職員)のほか京都府OB職員・京都市OB職員各1名、プロパー職員2名で構成され、極めてコンパクトな事務組織となっている。センターの事業活動の重要課題については、理事長(所長)、事務局長、各研究プロジェクトチームリーダーで開催するリーダー会議(隔月開催)において意見を聴取し協議するほか、監事監査を受けるとともに、理事会・評議員会において機関決定を図り組織運営の健全性を確保している。また、透明性の確保についても、「年報」のほか「改革ビジョン」や「財務状況」のホームページへの掲載により、情報をオープンにしている。</p>
財務健全性	B	<p>運営費補助金の減額や、低金利状況が続く中での基本財産運用益の減少があるものの、科学研究助成費や受取寄付金の増額により収入は前年度から増加となった。支出については、センターの移転に伴う設備工事費等により経費が大幅に増大し、経常収支は約5,380万円の赤字となったが、基本財産の取り崩し5,000万円の充当により、正味財産としては、約380万円の赤字にとどまった。</p> <p>ただ、令和5年度は寄付金500万円の受入といった臨時的な収入もあったところであり、「センター改革ビジョン」に基づき平成30年度から進めている研究体制の再構築とともに持続可能な財務運営について、引き続き、収入の確保を図りつつ経費を見直す財務健全化に向けて取り組んでいく。</p>
総合評価	B	<p>「現代的人権課題への対応及び成果還元」や「持続可能な財務運営」について「センターあり方検討委員会」が平成29年度にとりまとめた「センター改革ビジョン」に基づき、時宜にかなった研究テーマの設定や研究成果の府民への幅広い還元、行政の施策検討・形成への寄与等を行うとともに、ホームページを活用した研究員の論文発表や研究員紹介などの情報発信を行っている。</p> <p>財政面においては、補助金の削減の影響が大きく、また、見通しが不透明な債券市場において、基本財産の運用益確保が依然厳しい状況にある。一方でセンターの移転に伴い、賃料及び人権大学講座の会場費の削減効果が認められており、収支の改善に向け、引き続き運営コストの削減を進めるとともに、人権大学講座受講者や個人・法人の賛助会員の増加、日本学術振興会の科学研究費補助金の積極的活用など自主財源確保の取組を進めていく予定である。</p> <p>また、京都市立芸術大学内に移転したことにより、同大学や地域等との連携により、研究内容の融合や更なる深化を図るとともに、人権問題の拠点として、府民等への研究成果の発信や交流の場としての役割を積極的に果たしていく予定である。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(140ページ)を参照。

# 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6  
 報告者職・氏名 代表理事 田中 伸

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資比率	40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を防止するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	2	13	2	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	計	1	0	1	1	0	1	1	0	1

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
広報啓発活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
組織活動の支援	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
少年対策事業	少年に対する暴力団の影響を排除するための活動など
受託事業	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	37,165	38,529	38,243
基本財産・特定資産運用益	22,440	22,440	22,485
受託事業収益	3,000	3,000	3,000
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	11,725	13,089	12,758
経常費用b	34,818	40,279	36,571
事業費	27,069	30,809	24,280
うち人件費	17,791	20,316	15,251
うち減価償却費	447	443	261
管理費	7,749	9,470	12,291
うち人件費	3,633	5,055	8,103
うち減価償却費	696	655	730
当期経常増減額a-b=c	2,347	△ 1,750	1,672
経常外収益d	0	0	548
経常外費用e	0	548	1,009
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,347	△ 2,298	1,211
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,347	△ 2,298	1,211

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,064,868	1,063,302	1,065,714
流動資産	20,992	17,228	18,159
固定資産	1,043,876	1,046,074	1,047,555
負債合計	854	1,586	2,786
流動負債	650	462	829
うち借入金等	0	0	0
固定負債	204	1,124	1,957
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,064,014	1,061,717	1,062,928
指定正味財産	1,001,230	1,001,230	1,001,230
うち基本財産充当額	1,001,230	1,001,230	1,001,230
一般正味財産	62,784	60,487	61,698
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
受託料	3,000	3,000	3,000
その他 (分担金等)	0	0	0
計	3,000	3,000	3,000
うち人件費	84	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	61.5%	63.0%	63.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.9%	99.9%	99.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	3,229.5%	3,729.0%	2,190.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>近年暴力団は、活動形態において、企業活動を仮装したり、社会運動や政治活動を標ぼうするなど組織実態を隠蔽し、不透明化を強めるとともに、覚醒剤等の伝統的な資金獲得活動に加え、特殊詐欺等の詐欺事件を多数敢行するなど、社会経済情勢の変化に応じた多種多様な資金獲得活動を行っている。このため、暴力団員による犯罪や暴力的要求行為その他の不当な行為を防止し、これによる被害防止と被害回復の支援を目的とする当センターの役割は大きい。</p> <p>また、京都府暴力団排除条例の施行に伴う府民意識の高揚とともに相談業務も複雑多様化する中、平成26年に国家公安委員会から適格都道府県センターの認定を受け、地域住民からの委託により暴力団事務所使用差止の代理訴訟も担当している。</p> <p>令和元年度には、全国で初めて暴対法に規定のない任意的訴訟担当の手法を駆使して再度地域住民から委託を受け、暴力団事務所の使用禁止等仮処分命令の申立を行い、裁判所から使用禁止の決定が出ており、その効力は現在も継続中である。</p>
効率性	A	<p>当センターの中心的業務である不当要求防止責任者講習については、受講者の心に響く効果的な講習の実施に努めており、令和5年度は計39回・延べ998人に対して実施し、講習内容が分かりやすく安心できる等の意見が寄せられている。また、相談件数については、総件数103件(前年対比-36件)と減少したものの、依然として暴力団関係者による不法行為が存在している状況が窺える。また、暴力団離脱者や刑務所出所予定者に対する離脱・支援活動、企業に限らず個人に対するクレーム相談などに対しても、常に警察・弁護士会民暴非取締委員会と連携して効果的な対策を講じている。</p>
組織運営健全性	A	<p>当センターの組織運営については、警察本部と連携を図り相互チェックの上、業務を遂行している。また、当センターにおける事業計画、収支予算、更に事業報告及び決算については、監事等の監査及び通常理事会、評議員会等を招集して承認決議を受けている。給与関係についても規定に基づき適正に支給され、情報公開に関しては、当センターホームページで財務諸表及び事業の実施状況等を公開しており、透明性の確保に努めている。</p>
財務健全性	A	<p>当センターの主な収益は、基本財産受取利息、不当要求防止責任者講習の委託費、賛助会員受取会費であるが、基本財産を30年の国債で運用していることにより安定した収益が確保され、さらには賛助会員も順調に増加している。令和4年度の1年間は、当センター退職後にアドバイザーとして残留した非常勤職員の人件費支出により、経常増減額はマイナスとなったが、令和5年度は通常とおりプラス計上となり、自己資本比率も高く、財務健全性は良好である。今後も引き続き、適正な運営に努めていく。</p>
総合評価	A	<p>主な活動として、広報啓発活動は、「みんなの力で暴力・違法銃器追放京都府民大会」を京都テルサで開催、大相撲京都場所でのチラシ配布、各市役所・警察署等の協力を得た暴力追放広報週間の実施、その他地下鉄京都駅での電照広告、FMラジオの活用、京都市バス・地下鉄車内における特殊詐欺被害防止のステッカー広告等を実施した。また、高校生等がSNS等でアルバイト募集に応募することを防ぐため、警察本部等と連携して京都府内全ての高校生にチラシを配布するなどの対策を講じたほか、各種講習、協議会、研修会において、広報資料配付等による広報に努めた。組織支援活動では、地域、職域、行政等における各種協議会、研修会に講師として参加し、警察と連携の上、暴力団情勢や不当要求対応要領を説明して暴力団排除の意識高揚を図った。相談活動としては、無料相談をメール、電話、面接で行い、助言指導を行った。さらに、受託事業である不当要求防止責任者講習については、不当要求に対する具体的対応要領を弁護士等とともに指導し、好評を得た。</p> <p>今後も当センターとしては、「安定した財源の確保と業務運営の効率化による財政基盤の安定化」を図りながら、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図っていくものである。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(151ページ)を参照。

# 公益財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地  
 報告者職・氏名 理事長 畑村 博行

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資比率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者及び高齢期を迎える府民の健康と生きがいの増進を図るとともに自主的な社会活動参加を誘発、支援し、もって健やか、快適、豊かな長寿社会づくりの推進に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	0	2	0	2
	非常勤	14	1	3	1	3	1	3
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	7	1	7	1	7	1	0
	計	7	1	7	1	7	1	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
生涯現役社会推進事業(シニアボランティア活動総合支援事業 他)	シニア・高齢者の現役時代の経験の活用や、「今後、何かをやってみたい」、「誰かの役に立ちたい」という思いを実現するために、活躍の場の紹介や活動の立ち上げ・運営支援などを行って、シニア・高齢者が社会の担い手として積極的に社会参加できるように支援
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(隔月)を発行
京都SKYシニア大学開催事業	シニア・高齢者の「学ぶ意欲」「活動する意欲」に応え、学びながら活動参加へのきっかけを見つけていただくとともに、学んだことを生かして地域で活動していただくための講座を、5月～3月までの概ね1年間、開設
SKYふれあいフェスティバル開催事業	人生100年時代の到来とともに、アフターコロナの新しい生活様式を模索しつつ、シニア・高齢者の健康保持・増進、ふれあい、生きがいの高揚を図るため、シニア・高齢者の活動成果発表の機会確保や世代交流、暮らしの情報提供など、これまでの大規模イベントからシフトし、より目的志向を強めた小規模分散型で開催
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者及びその家族の抱える保健・福祉・法律など生活全般にわたるさまざまな心配ごとの相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス提供事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に隔月発行

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	138,942	156,224	151,122
基本財産・特定資産運用益	3,286	5,907	9,418
受託事業収益	30,901	36,000	19,280
自主事業収益	12,103	14,306	16,956
受取補助金	76,438	83,611	88,660
その他	16,214	16,400	16,808
経常費用b	149,134	159,447	148,535
事業費	127,538	131,002	127,122
うち人件費	68,989	70,723	70,867
うち減価償却費	0	0	0
管理費	21,596	28,445	21,413
うち人件費	16,137	21,631	13,682
うち減価償却費	0	0	43
評価損益等c	△ 6,376	18,560	72,582
当期経常増減額a-b+c=d	△ 16,568	15,337	75,169
経常外収益e	0	0	24,078
経常外費用f	0	1,725	24,078
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 16,568	13,612	75,169
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	△ 16,568	13,612	75,169

## (2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	344,916	360,983	429,887
流動資産	39,687	40,878	37,426
固定資産	305,229	320,105	392,461
負債合計	13,583	16,038	9,773
流動負債	13,583	16,038	9,773
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	331,333	344,945	420,114
指定正味財産	100,000	100,000	100,000
うち基本財産充当額	100,000	50,000	50,000
一般正味財産	231,333	244,945	320,114
うち基本財産充当額	0	50,000	50,000

## (3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	76,138	83,305	88,471
受託料	30,901	36,000	19,280
その他 (分担金等)	0	0	0
計	107,039	119,305	107,751
うち人件費	81,321	88,630	79,634
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	57.1%	57.9%	56.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	96.1%	95.6%	97.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	292.2%	254.9%	383.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいをづくりのため、これまでの人生で培ってきた知恵と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、①シニア・高齢者の健康と生きがいをづくりについての啓発、活動・交流支援、②地域・社会活動への参加と担い手づくりの支援、③総合相談・情報提供を柱に各種の事業を実施している。
効率性	A	事業実施に当たっては、所内会議を定期的に行い、センター内の情報共有と点検を行うとともに、経費に無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を行う等、徹底した効果的・効率的な執行に取り組んでいる。収入については、シニア大学に新コースを開設、土曜日に軽登山セミナーを開催するなどの工夫を行い、自主財源である会費収入や事業利用収入の確保に努めている。
組織運営健全性	B	評議員会及び理事会を定期的に行い、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させている。運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。
財務健全性	B	自己資本比率は97.7%、流動比率も383%を確保、累積損失や借入金はなく、財務上の健全性は維持しているが、収入において、京都府からの補助金等の占める割合が大きい状態にあり、会員制度による会費収入、自主事業収入等の自主財源の確保に努める必要がある。
総合評価	B	「人生100年時代」と言われる中、シニア・高齢者が豊かで活力ある社会を築くために、健康と生きがいをづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。さらに、地域性を踏まえた事業に効果的に取り組むとともに、時代の要請に応えつつ、シニア・高齢者が主体的・自主的に取り組む活動を支援する役割を担っていくことが必要と考えている。高齢者のスキルや経験を生かして若い世代や地域をサポートする活動の場を、また高校生が社会奉仕の精神を養う体験的な活動の場を提供できるよう、京都府内の高等学校と連携を図りながら様々な取組を、さらに強化し実施している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（160ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府林業労働支援センター

所在地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地  
 京都府林業会館内  
 報告者職・氏名 理事長 青合 幹夫

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府林業労働支援センター			設立年月日	昭和52年9月1日
出資総額(千円)	1,000	府出えん・出資額(千円)	400	出資比率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	1	10	2	1	10	2	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	3	0	1	3	0	1	3	0	1

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
林業共済事業(長期事業)	林業労働者の掛金や市町・府の助成による退職奨励金の給付事業(府独自事業)
林業共済事業(林業退職金助成事業)	事業主の掛金や市町・府の助成による林業退職金共済事業(国の共済制度)
林業労働力確保対策事業	労働力育成のため、認定事業体に対する雇用改善の計画達成に向けた指導等
就業相談・合同面接会の開催	京都府内への就業を希望する者等に対し、相談会や事業体を含めた合同面接会を開催し、就業者の確保を実施
緑の雇用新規就業者育成推進事業	森林組合や民間事業体の林業従事者の技術向上と地域への定着化を推進するため、林業作業士研修、指導員能力向上研修を実施

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	73,710	70,441	69,268
基本財産・特定資産運用益	6,940	6,940	6,940
受託事業収益	15,966	12,346	12,495
自主事業収益	16,915	17,051	15,803
受取補助金	33,059	33,719	33,100
その他	830	385	930
経常費用b	83,588	73,187	66,058
事業費	80,716	69,136	63,483
うち人件費	18,828	14,922	16,818
うち減価償却費	0	0	0
管理費	2,872	4,051	2,575
うち人件費	1,397	1,547	1,209
うち減価償却費	171	171	120
評価損益等c	△ 15,299	△ 18,478	△ 20,638
当期経常増減額a-b+c=d	△ 25,177	△ 21,224	△ 17,428
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 25,177	△ 21,224	△ 17,428
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	△ 25,177	△ 21,224	△ 17,428

## (2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	522,319	518,855	500,033
流動資産	57,213	62,164	61,589
固定資産	465,106	456,691	438,444
負債合計	394,504	412,264	410,870
流動負債	8,400	5,860	6,504
うち借入金等	0	0	0
固定負債	386,104	406,404	404,366
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	127,815	106,591	89,163
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	127,815	106,591	89,163
うち基本財産充当額	1,000	1,000	1,000

## (3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	21,111	21,624	21,785
受託料	3,825	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	24,936	21,624	21,785
うち人件費	0	304	410
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	24.2%	22.5%	27.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	24.5%	20.5%	17.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	681.1%	1,060.8%	946.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>林業労働者の共済事業については、長期就労奨励金事業に参加する労働者が目標の180名に対し177名と前年から微増(+2)、今後、地域の林業事業体間での連携を促進することも検討が必要。</p> <p>新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会については、一定のニーズがあるものの、危険・重労働等の林業という労働特性から、新規就業者の定着など課題も多く、大幅な新規雇用増につながっていない。</p> <p>このため、感染症対策には留意しつつ、できる限り相談会や合同面談会に参加するとともに、当財団への面談・問合せに対応し、就業への意識付けや雇用したい事業体からの主体的なアプローチを促す等により、新規就業者の確保に努めた。</p>
効率性	B	<p>コストの抑制については、運営経費の縮減を意識し、支払手数料の削減等合理的に執行した。</p> <p>当財団の資金については運用規程を定め、低金利の中において、安全性の高い国債で、利回りの高いものを中心に運用を図っている。</p> <p>人事面では、共済事業及び当財団事務の総括については事務局長、労働関係事業は林業労働課長、研修事務員で構成し、雇用相談や雇用管理改善事業を事務局長が兼務するなど、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。</p>
組織運営健全性	B	<p>理事会、評議員会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。また、監事監査は毎年度実施し、その指導に従い速かに改善策を講じている。</p> <p>事業報告や財務諸表等については、ホームページに掲載するなど積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>林業労働者からの掛金とそれに対する補助金を預かり、これを原資としての運用益並びに府、市町村及び団体からの受託事業収入・補助事業収入により関連する事業支出を賄っている。</p> <p>低金利の状況にあって、有価証券の時価評価額が過去最低レベルであることや、林業就業支援事業も開催基準の申込者数に達せず十分に活用できなかったが、効率的な運営に努め、退職奨励金給付事業の加算率は平成17年度から1%を維持している。また、特定資産評価損益が大きく赤字を示しているが、流動比率は150%を超えていることから、財務の健全性は保っていると考える。</p>
総合評価	B	<p>当財団は、長期的な視点に立つ林業者の退職奨励金(退職金)の給付を永続的に行うことに加え、安全対策装備品整備の展開が林業労働者の福利厚生のためにも最も重要であり、この安定性を維持する必要があると考えている。</p> <p>また林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、現場条件の厳しい林業の労働安全を確保し、地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。</p> <p>林業を取り巻く環境は依然厳しいが、健全な森林の育成を図る上で当財団の果たす役割は今後ますます大きくなっていくものと考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(168ページ)を参照。

# 一般財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地  
 報告者職・氏名 理事長 辻 理

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報・技術の交流等を図ることにより、京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資することを目的としている。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	14	1	0	14	1	0	14	1	0
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	4	1	0	4	1	0	4	1	0
	計	5	1	1	5	1	1	5	1	1

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
会館利用促進業務	展示場・会議室・ホールの利用促進はもとより、備品等の貸出や駐車場の確保など利用者の要請、利用状況に応じたサービスの提供を行うとともに、アンケートの実施等による利用者ニーズの把握と、平日のB to B催事に加え、土日のB to C催事の誘致強化、コロナ禍で休止催事の再開利用を誘致することや会館の新規催事誘致等奨励事業の活用による新たな需要の獲得等会館利用の拡大を図ることなど。さらに、ホームページによる予約状況発信など会館情報の効果的な提供等を実施など。
会館管理業務	入札による設備・保安・清掃に係る業務委託や適切な電力・ガス供給事業者との契約など、効率的な事業運営を行うとともに、大規模改修等に係る設置者との協議調整や、施設の適切な管理と設備等の修繕を実施。 また、防火・防災訓練の実施など、施設と利用者の防災・安全を確保する防災等危機管理体制の維持・強化。更に、令和5年度は京都市の物価高騰対策支援金なども活用した適切な施設管理による事業運営など。
公益目的業務	公益目的支出計画を推進するための収益を活用した自主事業(京都パルスプラザコンサート)、共催事業(京都ものづくりフェア、京都ビジネス交流フェアの共催・協賛等)など産業・文化等の振興に資する事業を実施するとともに、新たな支援事業等を検討。また、設備や備品の修繕等の実施など。

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	169,330	231,970	272,444
基本財産・特定資産運用益	1,328	1,411	1,072
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	140,883	196,946	226,350
受取補助金	0	0	0
その他	27,119	33,613	45,022
経常費用b	162,916	194,837	207,276
事業費	153,330	184,630	196,818
うち人件費	42,125	43,101	43,317
うち減価償却費	980	913	420
管理費	9,586	10,207	10,458
うち人件費	6,439	6,580	6,610
うち減価償却費	19	18	8
当期経常増減額a-b=c	6,414	37,133	65,168
経常外収益d	3,150	150	30
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	70	4,117	27,728
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	9,494	33,166	37,470
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	9,494	33,166	37,470

## (2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,555,774	1,600,200	1,670,317
流動資産	396,185	441,542	472,086
固定資産	1,159,589	1,158,658	1,198,231
負債合計	100,864	112,124	144,772
流動負債	65,179	75,427	107,036
うち借入金等	0	0	0
固定負債	35,685	36,697	37,736
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,454,910	1,488,076	1,525,545
指定正味財産	263,770	263,770	263,770
うち基本財産充当額	263,770	263,770	263,770
一般正味財産	1,191,140	1,224,306	1,261,775
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	29.8%	25.5%	24.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	93.5%	93.0%	91.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	607.8%	585.4%	441.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当財団は、京都府から土地・建物の無償貸付を受け、昭和62年の開館から現在まで会館の運営管理全般を行い、京都府の経済界のニーズに応え、最新技術交流や国際的商取引の場として、多くの企業や団体が見本市やイベント等に活用することにより、京都府経済及び文化の振興に大きな役割を果たしてきた。</p> <p>平成25年4月には財団法人から一般財団法人に移行し、法人が保有する公益目的財産（約9億7千万円）を、公益目的支出計画（47年間）に基づき、公益的な事業に計画的に執行している。</p> <p>当会館の運営は、バブル経済の崩壊や平成20年のリーマンショックなど、社会経済情勢の影響を受け、一時、収支状況が悪化したものの、近年、会場利用状況も堅調に推移し、収入稼働率も50%を超え、来館者総数も年間60万人に達するなど、京都経済の活性化や府民文化の振興に大きく貢献し、その役割を果たしている。令和5年度はコロナ禍のイベント制限も5月に終了し、稼働率は42.9%(前年度36.8%)と大きく回復したが、コロナ前の50%前後には及ばない状況にある。</p>
効率性	A	<p>業務の効率化に向け、組織は総務・営業関係の2部門で運営し、年間を通じ年末年始以外を開館する体制を維持しながら、知識・経験のある人材を活用するとともに『少人数体制』による運営で人件費の抑制を図っている。</p> <p>支出の多くを占める光熱水費は、適切な電力やガス事業者との契約により経費の縮減を図っている。また、設備管理、警備、清掃など専門的業務も競争入札による外部委託で業務の効率化を図るとともに、清掃については、コロナ禍と同様、業務量の調整を図りながら委託料の減額など、コストの削減に努めている。</p> <p>展示場の新規利用や利用面積拡大を行う利用者に使用料の一部を還元する奨励金制度を設け、令和5年度は新規や拡大利用の獲得が過去最高(47件)になるなど、稼働率の向上に努め、収入の確保を図りながら業務の効率化や経費の適正化を実行し、利用者へのサービスの提供を行っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>定款のほか、就業規則や会計規則等の各諸規程を整備し、その規定に基づいた会館運営を行っており、人事給与や会計規則は、府に準拠した制度を採用し人件費や経費の適正な執行に努めている。</p> <p>税務や会計事務の一部を公認会計士事務所に委託することで専門的な知見の確保や相互牽制を図り、監事による監査はもとより、地方自治法に基づく京都府の監査、直近では、令和5年1月に京都府会計課の実地調査が実施され、また法人運営全般を府内の主な経済団体の代表等から成る理事会や評議員会の承認など、点検・監視・評価が行われる体制にある。</p> <p>事業報告や財務状況は、事務所内に備付けて閲覧に供するほか、ホームページ等で公開している。</p>
財務健全性	A	<p>事業収入は開館の昭和62年から平成5年までの7年間、対前年比増を持続したが、バブル経済崩壊や阪神淡路大震災等により、平成6年から15年間対前年比減で推移し、リーマンショックなど平成19年から同21年には単年度収支が赤字の状況となった。</p> <p>しかし、平成21年から事業収入は前年度比増に転じ、景気拡大基調を背景に順調に推移し、開館30周年（平成29年）には、稼働率・事業収入とも過去10年で最高を記録し、景気等を背景に事業収入を確保しながら効率的な事業支出に努める中で堅調に推移してきた。</p> <p>当財団は、これまで借入金もなく、また、平成15年以降は京都府からの補助金も受けず、独立採算の安定した運営を行っている。令和2年度はコロナ禍で単年度収支は赤字となったが、翌年度から黒字回復し、5年度はコロナ禍のイベント制限も終了し、収支は順調な回復基調にあるものの、電気・ガス等の大幅な高騰などにより、先行き難しい経営環境にある。</p>
総合評価	A	<p>当財団は、行政と経済界によって設立され、京都府が京都経済界の支援を得て建設した当会館を管理運営し、会館の利用促進を図る中で府民財産の有効活用にご貢献するとともに、平時の事業活動による運用財産の累積によって先のコロナ禍や近年の光熱水費の大幅な価格高騰にあっても独自性と能率化を図る独立採算の経営を堅持しながら施設設備の維持管理など効率的な管理運営に努め、収益を公益的な事業へ執行するなど、所期の目的を果たしている。</p> <p>近年、多くの企業・団体の利用をいただき、総合見本市会場としての認知度も高く、府民にも親しまれる施設としての地位を着実に築くとともに、京都の産業・文化の情報発信拠点、MICEの一翼を担う機関として大きく貢献し、その役割を果たしている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い  
 ※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（175ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府丹後文化事業団

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地  
京都府丹後文化会館内  
報告者職・氏名 理事長 久保 幸司

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	9	0	9	0	9	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	4	0	4	0	4	0
	計	4	0	4	0	4	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れる会館主催・共催事業及び丹後地域の住民参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、写真丹後展、京都写真芸術家協会展
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年4回(5月、7月、10月、1月) ・発行部数 28,500部 京丹後市・与謝野町 配布、宮津市 回覧及びタブレット配信、伊根町 役場設置及びタブレット配信 ・内容 事業案内、文化団体紹介など
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営 会館使用の受付から利用に関するアドバイス、舞台技術の提供を行い、本格的舞台での良好な文化活動の場として施設の提供及び事業の実施支援

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	41,179	39,881	45,442
基本財産・特定資産運用益	1	1	1
受託事業収益	6,030	9,279	9,996
自主事業収益	5,102	3,223	3,984
受取補助金	29,882	27,000	30,949
その他	164	378	512
経常費用b	45,140	41,935	48,060
事業費	42,730	39,549	45,418
うち人件費	19,838	19,884	21,201
うち減価償却費	0	0	0
管理費	2,410	2,386	2,642
うち人件費	2,171	2,149	2,380
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 3,961	△ 2,054	△ 2,618
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 3,961	△ 2,054	△ 2,618
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 3,961	△ 2,054	△ 2,618

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,905	21,291	20,037
流動資産	3,905	3,291	5,037
固定資産	21,000	18,000	15,000
負債合計	4,596	3,036	4,400
流動負債	4,596	3,036	4,400
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	20,309	18,255	15,637
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	5,309	3,255	637
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
受託料	2,050	2,000	2,463
その他 (分担金等)	2,882	0	0
計	4,932	2,000	2,463
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	48.8%	52.5%	49.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	81.5%	85.7%	78.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	85.0%	108.4%	114.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

（令和5年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	（公財）京都府丹後文化事業団企画委員会での協議及び文化関係団体や友の会会員の意見とともに、公演後の参加者アンケートの結果を参考にし、地域住民のニーズに合った事業の計画・実施に努めている。また、地域における文化活動への参加機会などを支援するため、住民参加型事業として丹後文化芸術祭を実施するなど、会館利用促進を図っている。京都府北部2市2町の連携・協力により、広域での施設であると考えているが、現状は、京丹後市民の利用が中心となっており、北部の文化の拠点として広域での利用の促進が課題である。
効率性	B	行政からの文化活動等に係る多様な業務を受託するとともに、補助金、寄附金、協賛金なども積極的に活用し運営している。 また、高価な出演料のイベント企画は、入場が少ない場合大幅な赤字となるため、出演料、入場者数見込み、チケット代価格等収支を十分精査し、イベント誘致に係る広報及び営業活動を積極的に進めているが、事業ごとの広報活動や企画提案力に課題がある。
組織運営健全性	B	効率的な組織運営を進めるために、経営改善委員会の提言書や企画委員会からの意見などを経営に活かすとともに、引き続き適正な財務処理や効果・効率性のある取組を図り、京丹後市や京都府の助言のもとで運営している。
財務健全性	B	自主共催事業では、人気の「映画大好き劇場」を積極的に実施し、目標どおりの集客を確保できた。自主事業では、「伊沢拓司講演会」と「夏井いつき句会ライブ」を実施したが、予定の集客を確保することができず赤字収支となった。 電気料金・燃料費の高騰により、3期連続の赤字を計上する結果となった。維持管理経費の節減や自主事業経費を抑制するための価格交渉等、経費節減に努め、地域の状況を的確に把握するとともに、引き続き効果的な運営に努め、ニーズにあった収益性のある事業を実施する。
総合評価	B	イベント誘致に係る広報及び営業活動を積極的に進めているが、事業ごとの広報活動や企画提案力に課題が残る。引き続き適正な財務処理や効果・効率性のある取組を図り、京丹後市や京都府の助言のもとで運営に努める。 自主・共催事業で府の補助事業等を実施し収支均衡を図ったが、電気料金・燃料費等の高騰により3期連続の赤字を計上しており、今後どのように運営するのか検討する時期となっている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（186ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府中丹文化事業団

所在地 綾部市里町久田21番地の20  
 京都府中丹文化会館内  
 報告者職・氏名 理事長 山崎 善也

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府中丹文化事業団			設立年月日	昭和57年11月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	8	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	5	0	0	5	0	0	4	0	0
	計	6	0	0	6	0	0	5	0	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
音楽、演劇等の公開事業	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、優れた芸術・文化の公開を行う特別企画事業・鑑賞型事業
芸術文化創造活動の育成事業	住民による舞台発表、中丹文化芸術祭の事務局運営などの参加型事業 文化に携わる人々を増やし、育成する事業、文化講座などの育成型事業
京都府中丹文化会館の管理運営事業	会館の管理運営、住民の文化創造活動促進のための会館貸出し事業

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	103,628	109,370	97,416
基本財産・特定資産運用益	2	0	0
受託事業収益	14,861	15,563	12,900
自主事業収益	27,319	43,795	44,059
受取補助金	61,061	49,611	40,085
その他	385	401	372
経常費用b	88,302	104,143	97,736
事業費	83,553	99,322	93,078
うち人件費	39,361	40,112	38,495
うち減価償却費	339	17	18
管理費	4,749	4,821	4,658
うち人件費	4,447	4,535	4,368
うち減価償却費	5	0	0
当期経常増減額a-b=c	15,326	5,227	△ 320
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	15,326	5,227	△ 320
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	15,326	5,227	△ 320

## (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	122,916	123,554	125,977
流動資産	56,712	56,534	67,152
固定資産	66,204	67,020	58,825
負債合計	55,844	51,255	53,998
流動負債	14,759	9,337	10,257
うち借入金等	0	0	0
固定負債	41,085	41,918	43,741
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	67,071	72,299	71,979
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	52,071	57,299	56,979
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
受託料	6,205	6,820	4,157
その他 (分担金等)	3,768	0	0
計	9,973	6,820	4,157
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	49.6%	42.9%	43.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	54.6%	58.5%	57.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	384.3%	605.5%	654.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

（令和5年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	鑑賞型、育成型、参加型事業とも積極的な自主事業が実施できた。また、貸館件数は54件でほぼ満足のいく会館運営となり目的を達成できた。中丹文化芸術祭や中丹文化フェスタなど、中丹地域での広域活動も十分できた。特に次世代対象の事業を増やすなど、設立目的やニーズを捉えた取組を実施した。
効率性	B	自主事業、貸館件数とも利用件数は例年に戻り、利用率は58%になった。ホームページの改善など広報等を積極的に行った。利用1件当たりの利用者数の戻りが鈍く課題は残るが、効率的な運営ができたと評価している。
組織運営健全性	B	各事業を職員全員が交代で担当することで、事務処理や実施ノウハウを共有できるように取り組んできたため、事業の実施は支障なく進めることができた。業務の執行及び会計処理については、理事会、監事の指導を受け日々改善を行いながら適正に行っている。
財務健全性	A	使用料収入は前年の117%と増収となった。支出面ではあらゆる経費節減に取り組み、電気料の増加分を吸収できた。借入金や累積損失もなく財務内容は全体として極めて健全である。
総合評価	A	令和5年度は収支面で僅かながら赤字であり、運営面では利用者数が伸びず今一歩であった。しかし、たくさんの自主事業を実施できたことや会館利用率が上昇し、地域の文化活動の盛り上がりにより寄与できたことは全体として良好だと評価している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（195ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号  
 京都府長岡京記念文化会館内  
 報告者職・氏名 理事長 北尾 哲郎

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	0	8	0	8	0
職員	管理職	3	0	3	0	3	0
	一般職	4	0	4	0	4	0
	計	7	0	7	0	7	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能等広範な住民の要望に応じた自主事業を実施
芸術・文化創造活動の育成と児童、生徒及び学生の教育支援	京都府の指導・援助のもと向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加型創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」の実施や学校等が主催する優れた舞台芸術を鑑賞する団体鑑賞と生徒自らが舞台に立つ文化発表事業の支援事業
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受け、受付業務・使用料徴収・設備の運用及び管理などを実施

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	125,389	136,144	141,870
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	5,018	3,610	6,112
自主事業収益	36,704	54,862	57,780
受取補助金	83,657	77,665	77,921
その他	10	7	57
経常費用b	124,022	136,758	144,168
事業費	116,428	128,896	136,151
うち人件費	55,627	57,163	59,489
うち減価償却費	1,574	1,574	1,574
管理費	7,594	7,862	8,017
うち人件費	6,531	6,656	6,852
うち減価償却費	24	24	24
当期経常増減額a-b=c	1,367	△ 614	△ 2,298
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,367	△ 614	△ 2,298
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,367	△ 614	△ 2,298

## (2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	104,330	101,454	98,824
流動資産	37,981	36,243	34,611
固定資産	66,349	65,211	64,213
負債合計	64,549	62,288	61,955
流動負債	24,091	22,962	23,678
うち借入金等	1,536	1,592	1,649
固定負債	40,458	39,326	38,277
うち借入金等	5,827	4,235	2,586
正味財産合計	39,781	39,167	36,869
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	24,781	24,167	21,869
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	838	1,560	924
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	5,690	0	0
計	6,528	1,560	924
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	50.1%	46.7%	46.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	38.1%	38.6%	37.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	157.7%	157.8%	146.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	7.1%	5.7%	4.3%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	2.5年	5.9年	—

※令和5年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載しておりません。

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ、その意識を醸成するという公立文化施設としての基本使命を果たすため、文化・芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れる。「長岡京芸術劇場」では各種団体との連携を深めながら地域住民が文化芸術を身近に感じ参加できるように、プロの吹奏楽団が中学校・高校へ出向いてプラスクリニックを開催した。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた、職員の適切な勤務時間の配置(時差出勤)や休日出勤に対する代休取得の徹底により、人件費の削減やその他経費の見直しを継続して行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 また、使用時間(9:00~22:00)が長時間に及ぶため平成30年度から夜間専門の臨時職員を配置するなどして正職員の勤務時間配置の見直しを行い、人件費の上昇を抑制する取組を行った。財源は、長岡京市の補助金に依存している状態ではあるが、公益目的事業に重点をおきつつ、財源の確保に努めている。
組織運営健全性	B	公益財団法人として、必要な規程・規則は整備している。また人事、給与関係規定は長岡京市に準じている。定款で定められた評議員会、理事会及び会計監査等を定期的実施し、役員や職員も最小の規模にしており業務運営体勢は健全である。
財務健全性	A	長岡京市からの運営支援の補助金は、近年、人件費上昇分を除くと横ばい傾向にあり、財団の自主的な運営資金確保に努めている。 厳しい財務状況を踏まえ、新たに賛助会員制度を設け財源確保に努めた。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団法人は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い、設立目的に沿った事業を展開している。 また、ホールの空き日を利用した会館利用促進事業の実施にも成功した。

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(204ページ)を参照。

# 一般財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町鳥谷2番地  
 京都府立ゼミナールハウス内  
 報告者職・氏名 理事長 荒田 豊

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資比率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれ合いによる相互啓発及び学問上の研鑽並びに、京都府の生涯学習事業に協力し、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流を図ることを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	1	0	8	1	0	8	1	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供等
文化・生涯学習事業	18種事業、延べ36回実施 <内訳> SKYシニア大学自然コース(10回)、野外劇団楽市楽座、地学部ツアー、伝統文化体験事業(6回)、伝統食講座、みんなでフォークダンス、夏休み親子自然体験合宿、電子工作びんびん虫、ラフティングと鮎漁、歴史探訪、西の鯖街道ウォーク(4回、特別編1回)、ツクル森・世界の音楽祭、「もみじ遊山」「新北桑展」、天文部講演・星空観測会、文楽公演、第38回赤十字社救急員養成講座、ボウケンノモリKEIHOKU事業。他に、ロビー常設作品展(7回)

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	133,954	140,838	140,268
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	78,305	91,855	83,736
自主事業収益	12,766	23,666	35,627
受取補助金	0	6,284	5,000
その他	42,883	19,033	15,905
経常費用b	123,259	152,353	146,988
事業費	122,915	152,030	146,696
うち人件費	67,341	72,316	74,369
うち減価償却費	3,240	3,479	2,758
管理費	344	323	292
うち人件費	250	208	181
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	10,695	△ 11,515	△ 6,720
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	70	70	70
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	10,625	△ 11,585	△ 6,790
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	10,625	△ 11,585	△ 6,790

## (2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	72,720	58,074	53,477
流動資産	41,134	26,887	24,883
固定資産	31,586	31,187	28,594
負債合計	14,923	11,862	14,055
流動負債	9,261	6,200	8,393
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,662	5,662	5,662
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	57,796	46,212	39,422
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	54,796	43,212	36,422
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
受託料	62,926	62,926	62,926
その他(分担金等)	20,555	13,284	15,258
計	83,481	76,210	78,184
うち人件費	46,891	50,488	53,773
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	54.8%	47.6%	50.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	79.5%	79.6%	73.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	444.2%	433.7%	296.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	令和5年度は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられ、学校や大学、企業、また、クラブ・サークル等のグループでの合宿や研修、会合、宿泊等の場の提供、また、公益目的事業の実施により、都市と農村の人々が生涯学習等を通じて交流する機会と場所を提供し、設置目的に沿った管理・運営を行った。
効率性	B	サービスの品質を低下させることなく、経費節減を徹底しながら管理・運営に取り組み、令和5年度の施設利用者は、コロナ禍前に比べ7～8割程度まで回復した。 光熱水費や原材料費が大幅に高騰し赤字決算となったが、助成金等を積極的に活用し、効率的な運営に努めた。
組織運営健全性	B	非常勤職員を中心とした組織体制により、人件費の抑制に努めている。また財務諸表を公開し透明性を確保している。以上の取組により、概ね健全な組織運営ができてきている。なお、非常勤職員中心の事務局体制で、職員の高齢化も進んでいることから、体制の強化が課題であり、新たな人材確保・体制構築に向け努めている。
財務健全性	B	累積欠損や借入金は無い。自己資本比率(73.7%)、流動比率(296.5%)とも高い数値を維持しており、財務内容は概ね健全である。なお、利用者は戻りつつあるが、コロナ禍前に比べ7～8割程度に留まっており、引き続き、収入確保に向けた従来の顧客の呼び戻しや新たな利用者の確保が課題である。
総合評価	B	令和5年度は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられ、施設利用者もコロナ禍前に比べ7～8割程度まで回復する一方で、光熱水費や原材料費が大幅に高騰し経費の負担が増大する中で、施設利用料収入も計画を下回り、厳しい経営環境であった。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(213ページ)を参照。

# 公益財団法人 京都文化財団

所在地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1  
 京都府京都文化博物館内  
 報告者職・氏名 理事長 山田 啓二

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都文化財団			設立年月日	昭和61年8月5日
出資総額(千円)	176,800	府出えん・出資額(千円)	56,000	出資率	31.7%
設立目的	京都の持つ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	0	1	10	0	1	10	0	1
職員	管理職	9	2	2	10	2	2	9	2	2
	一般職	31	0	0	28	0	0	30	0	0
	計	40	2	2	38	2	2	39	2	2

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用等
演劇等の公開・奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など(府受託事業、自主事業を含む)
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資及び文化財保護思想の普及・啓発等
府文化施設の管理運営等	京都文化博物館、府立文化芸術会館、府立府民ホール(京都府公館含む)及び府立堂本印象美術館の管理運営等

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	841,585	980,535	898,269
基本財産・特定資産運用益	1,250	679	750
受託事業収益	446,632	435,826	502,311
自主事業収益	259,510	411,598	307,328
受取補助金	131,849	122,899	83,033
その他	2,344	9,533	4,847
経常費用b	843,307	958,799	932,154
事業費	827,300	940,727	915,423
うち人件費	316,460	324,038	306,965
うち減価償却費	844	1,068	1,741
管理費	16,007	18,072	16,731
うち人件費	10,350	10,123	9,604
うち減価償却費	1	2	23
当期経常増減額a-b=c	△ 1,722	21,736	△ 33,885
経常外収益d	0	18	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,722	21,754	△ 33,885
当期指定正味財産増減額h	△ 999	△ 2,499	△ 499
当期正味財産増減額g+h	△ 2,721	19,255	△ 34,384

## (2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,227,918	1,274,551	1,247,784
流動資産	274,739	293,976	292,233
固定資産	953,179	980,575	955,551
負債合計	144,441	171,819	179,436
流動負債	129,871	157,442	165,059
うち借入金等	0	0	0
固定負債	14,570	14,377	14,377
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,083,477	1,102,732	1,068,348
指定正味財産	304,800	302,301	301,801
うち基本財産充当額	176,800	176,800	176,800
一般正味財産	778,677	800,431	766,547
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	62,694	63,714	56,383
受託料	446,632	435,825	502,311
その他 (分担金等)	22,118	22,954	11,949
計	531,444	522,493	570,643
うち人件費	229,035	220,611	210,140
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	38.8%	34.9%	34.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	88.2%	86.5%	85.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	211.5%	186.7%	177.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

（令和5年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都文化博物館、文化芸術会館、府民ホール、堂本印象美術館の各施設において質の高い文化芸術活動の提供や、文化財保護資金を活用した融資・文化財保護啓発活動など財団の設立目的の「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」するとともに地域の活性化の取組を行っている。</p> <p>博物館では、展覧会ごとにギャラリートークや講演会・イベントを実施し、理解を深める機会を提供した。また、文化庁補助金を活用して地域の文化施設、近隣の住民団体、企業など地域社会と連携し、未公開・未整理の文化資料のデジタル化を図るデータセンターを構築するプロジェクトに取り組んだ。</p> <p>文化芸術会館・府民ホールでは、質の高い文化芸術に触れる機会の提供、新たな文化の創造を軸とする多彩な事業を実施した。文化芸術会館では文楽公演が今年度も好評を博し、府民ホールでは次世代アーティスト育成プログラムや子育て世代に向けた公演の取組を開始した。</p> <p>堂本印象美術館では、美術館内外を活用した多様な展覧会の開催、地域の団体や教育機関と連携した文化観光推進事業や、大学との提携授業の推進にも取り組んだ。</p>
効率性	A	<p>新型コロナウイルスの影響で十分な企画ができなかった等の事情により収益は減少したが、人件費率は2年度連続減少し、公益事業効果(経常費用額/職員数)も低減している。</p> <p>収入確保について文化博物館は、開館35周年記念事業として、関係団体の協力も得て総合展示の無料観覧、講演会、別館ホールでの音楽会、ライブ、記念グッズが当たるスタンプラリーなど多様なイベントを開催し、新たな客層の開拓に努めた。</p> <p>文化芸術会館は、近隣地域を主な活動の拠点としているプロとアマチュアのアーティストを交えて舞台を作り上げる創作音楽劇を開催、府民ホールでは子育て支援として、託児スペースを設けて気兼ねなく愉しめるコンサートを開催した。</p> <p>堂本印象美術館は、屋外庭園も活用した多様な展覧会の開催、地域の教育機関と連携した学習普及事業、地域の文化観光推進事業に取り組むことで入館者増に努めた。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準じた給与制度を運用しながらも、地域手当の減額、業績と連動した勤勉手当の支給制度などによる運営適正化を図るとともに、人事評価制度を実施し、職員の経営感覚の育成、コスト意識の向上、仕事の改善策・効率化の気づきなど職員の能力及び意欲の向上並びに組織力の強化に努めている。また、職員研修の毎年度実施による労働環境の保全に努めている。</p> <p>引き続き、法令に基づく適切な運営及び公益性、透明性を高め、組織管理体制の充実を図る。</p>
財務健全性	B	<p>文化博物館は、コロナやウクライナ問題による特別展のキャンセルにより急遽企画した展覧会の入館者数が振るわず（前年度の40%弱）減収となった。府民ホールについては、施設改修工事で令和6年1月から8ヶ月間の休館により3ヶ月分の施設利用料の大幅な減収となった。</p> <p>一方、光熱費は政府の価格激変緩和措置もあり、前年度比の20%以上を削減した。また、京都府等からの補助金等の交付、財団の積立資金の取崩により赤字幅を抑え、運営コストの削減に努めた。</p>
総合評価	A	<p>収益面では、入館者の伸び悩みや施設利用者の高齢化の影響もあり、依然としてコロナ禍前に戻らず、厳しい決算となった。</p> <p>一方、文化庁の京都移転を機に、京都文化博物館では府予算により国宝等文化資料を展示できる展示ケース整備等を実施した。また、2025年大阪・関西万博のインバウンドや国内観光客を取り込むため、財団独自の積立資金を活用し、令和7年度当初の完成を目指して総合展示室内の歴史展示エリアのリニューアルを計画している。</p> <p>これらの取組と「地域連携文化事業準備資金」を活用した地域の活性化の取組を合わせ、財団運営の保全に努めるとともに、設立目的に沿った府民サービスの一層の向上に取り組んでいく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（220ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都産業 2 1

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地  
報告者職・氏名 理事長 上田 輝久

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年4月1日
出資総額 (千円)	210,000	府出えん・出資額 (千円)	65,000	出資率	31.0%
設立目的	産学公の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、資金調達など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的としている。				

## 2 役職員の状況 (単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	18	1	0	18	1	0	18	1	0
職員	管理職	18	6	7	19	7	6	20	8	7
	一般職	30	9	0	29	6	1	29	6	1
	計	48	15	7	48	13	7	49	14	8

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、ビジネス・スーパーバイザーを設置し、中小企業の事業計画の評価や助言・指導を実施 中小企業応援隊により、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、イノベーションの創出に繋げるサポートを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催（近畿・四国合同広域商談会を同時開催）及び大阪等で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与（リース・割賦）	事業休止（凍結）
起業・創業・事業継続	「京都中小企業事業継続・創生支援センター」による起業・創業・事業承継・事業転換等、事業継続の壁に対する支援を実施
新産業育成・地域振興	西陣織などの新商品開発・事業化や新規顧客の開拓を支援
良質な雇用創出	「産業人材育成・雇用創出推進センター」による産業政策と雇用政策の一体的推進、生産性向上や就労環境改善に取り組み、質の高い安定的な雇用創出を支援
貿易・海外市場の進出	一大市場である中国市場開拓を目指す企業のビジネス展開を支援 京都産品を世界に発信するため、海外小売店、飲食店等テスト販売事業等を通じて、府内事業者の海外販路開拓を支援
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに、企業共同研究グループの技術開発を支援
京都経済センター等管理運営	「京都経済センター」の京都府区分所有部分や「けいはんなオープンイノベーションセンター」、「アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都」の管理運営を実施

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	4,312,437	10,673,136	2,162,159
基本財産・特定資産運用益	19,263	18,256	19,657
受託事業収益	379,830	284,895	287,771
自主事業収益	490,078	526,645	430,698
受取補助金	3,314,349	9,734,543	1,329,625
その他	108,917	108,797	94,408
経常費用b	4,404,758	10,682,837	2,179,827
事業費	4,350,703	10,636,314	2,121,174
うち人件費	430,214	401,914	369,783
うち減価償却費	15,557	4,308	5,127
管理費	54,055	46,523	58,653
うち人件費	43,852	36,517	48,191
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b+i=c	△ 92,321	△ 9,701	△ 17,668
経常外収益d	14,066	3,600	479,151
経常外費用e	0	228	473,902
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 78,255	△ 6,329	△ 12,419
当期指定正味財産増減額h	△ 466,789	△ 620,435	891,417
当期正味財産増減額g+h	△ 545,044	△ 626,764	878,998

## (2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,030,411	3,924,466	4,290,067
流動資産	1,169,616	1,731,898	1,108,753
固定資産	2,860,795	2,192,568	3,181,314
負債合計	1,410,055	1,629,992	1,118,910
流動負債	491,958	901,508	491,351
うち借入金等	128,826	118,197	236,288
固定負債	918,097	728,484	627,559
うち借入金等	647,430	526,028	417,329
正味財産合計	2,620,356	2,294,474	3,171,157
指定正味財産	2,396,167	1,775,732	2,667,149
うち基本財産充当額	210,000	210,000	210,000
一般正味財産	224,189	518,742	504,008
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	2,778,383	9,099,349	2,200,932
受託料	377,893	284,893	287,769
その他 (分担金等)	0	0	0
計	3,156,276	9,384,242	2,488,701
うち人件費	278,714	350,462	368,871
借入金期末残高	765,029	635,404	635,404
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	65,166	50,442	40,359

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	10.8%	4.1%	19.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	65.0%	58.5%	73.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	237.7%	192.1%	225.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	19.3%	16.4%	15.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

## 5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の約9割弱が府補助金・受託金となっている。 事業内容も府の政策決定によるところが大きいが、当財団としても個々の事業について評価を行い、廃止・新規提案等、府と協議しながらより効果的な予算執行に引き続き努めている。
効率性	B	広報誌・イベント等の協賛広告料や展示会出展負担金、賃料収入による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める等の対応をしているが、今後とも、更なる収入確保・経費削減に努めてまいりたい。 資金運用においては、元本保証を前提に有利な運用に努めている。 運営費の予算補助が削減傾向にあるため、人員体制の確保及び人件費や事務費に要する財源確保が課題である。
組織運営健全性	A	事業計画、予算等の重要事項は理事会及び評議員会において決定するとともに、会計事務は、会計監査人及び監事監査により適切にチェックしている。 また、人事給与制度は概ね府に準じているが、人事評価制度の導入等適正化に努めている。 事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。また、事業計画・事業活動状況については、毎月広報誌により積極的に公開するとともに、公募情報や行事予定等については、メールマガジンにより広く周知している。
財務健全性	B	当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業（現在、休止中）以外有利子の借入金はなく、財政の健全性は概ね保持できていると考えている。 今期については、中小企業緊急支援事業等がなくなったことで、決算規模はコロナ禍以前の状態に戻り、経常収益・経常費用とも対前年度を大きく下回り、約21億円となった。当期経常増減額は、政府による2020年の「収益認識に関する会計基準」を受けて、分割計上していた割賦設備収益を一括計上したことに伴う消費税支出4千万円があり、運営費が増加したことで約18百万円の赤字となった。
総合評価	A	当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも概ね健全な運営が図られていると考えている。 また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが大きいが、その中で当財団として、令和2年から4年を期間とする第5次中期計画を策定し、今期の最終4年目についても数値目標の達成はもとより、中小企業に寄り添い、時代の変化や中小企業者のニーズに柔軟に対応して進めた。 来期については、新たに策定している第6次中期計画に基づき、目標達成に向けた効果的・効率的な取組のもと適正な財団運営に努めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（230ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市南区東九条下殿田町70  
 報告者職・氏名 代表理事 山岡 景一郎

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	19	1	19	1	19	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	3	0
	計	3	0	3	0	3	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資の斡旋など
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
後継者の育成・支援	生活衛生関係営業に対する若年者の職業観の向上と就労を促進するための出前授業の実施
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録推進(新規・更新)など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する研修会・講習会等を開催
振興事業の実施	生活衛生業の振興の活性化と消費者とのふれあいを目的とするSeeLフェアを、昨年度に引き続き「府民交流フェスタ」への共催参加により開催し、生衛組合を中心とした「お楽しみ福袋」の販売や広報・啓発活動を実施 また、経営研修会・後継者育成講演会を事業者・組合員等に向けて開催、後継者育成出前講習を中学生に向けて実施 なお、今年度の助成事業は、各組合が当初予定していた事業の件数は中止となったが、各組合が内容を変更して事業に取り組んだ

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	36,630	36,931	37,507
基本財産・特定資産運用益	6	6	6
受託事業収益	4,165	3,353	3,385
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	31,649	33,152	33,478
その他	810	420	638
経常費用b	36,345	36,612	37,911
事業費	34,623	34,935	36,219
うち人件費	21,255	20,914	21,461
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,722	1,677	1,692
うち人件費	1,117	1,099	1,127
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	285	319	△ 404
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	285	319	△ 404
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	285	319	△ 404

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	53,343	51,803	51,813
流動資産	12,353	10,813	10,484
固定資産	40,990	40,990	41,329
負債合計	8,653	6,794	7,208
流動負債	3,179	1,320	1,396
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,474	5,474	5,812
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	44,690	45,009	44,605
指定正味財産	35,467	35,467	35,467
うち基本財産充当額	13,000	13,000	13,000
一般正味財産	9,223	9,542	9,138
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	31,433	32,813	32,813
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	31,433	32,813	32,813
うち人件費	21,648	21,465	21,713
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	61.6%	60.1%	59.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	83.8%	86.9%	86.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	388.6%	819.2%	751.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当センターの目的及び事業は、生活衛生関係営業の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることにあり、府民の求めるところや社会ニーズに照らし妥当である。</p> <p>また、当センターは定款に掲げる事業に京都府、京都市の施策と協調しながら取り組んでおり、行政施策の遂行支援という面においても大いに寄与している。</p>
効率性	A	<p>財政が年々厳しくなる中で、目標を設定して管理費をはじめとした経費の削減に努めるとともに、(公財)全国生活衛生営業指導センター等の委託事業に積極的に取り組むなど収入の確保にも最大限の努力を行っている。</p> <p>また、業務の効率を高めるためには、年々制度改正のある融資相談や税制に関する知識等を習得する必要があることから、行政あるいは(公財)全国生活衛生営業指導センターが実施する研修会・講習会等に積極的に参加して専門性の向上に努めている。</p> <p>さらに、年度半ばであったが事務所移転を実施した。移転先は京都府所有の施設内であり、交通アクセスの良さ・会議施設の充実等により、指導センターが行う諸事業や組合との連携事業等の活性化に期待が持てる。</p> <p>なお、中期運営計画を策定し数値目標を定め、より効果的・効率的な事業運営に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>事務局体制は、経営指導員3名と事務職員1名という小規模な体制で府域全体にわたる業務を担当している。また、業務執行に当たっては、事業計画を理事会に諮り、承認を受けた上で、「事務処理規程」等諸規則・諸規程に基づき処理を行っている。</p> <p>組織運営の透明性についても、定款、役員名簿、決算書類等は以前から事務所に備え置き公開しているところであるが、より多くの情報をタイムリーに提供・公開するため、ホームページやSNSを随時更改し、内容を充実させている。</p>
財務健全性	A	<p>常に健全財政を念頭に事業運営を行っているが、令和5年度については受託事業収入の減や移転事業等に係る費用の増により赤字となった。</p> <p>当センターの事業は、収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため、収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率及び流動比率は高く、借入金もない状況にある。また、基本財産等は銀行の定期預金及び公募公債で運用するなど安全性の確保に努めており、財務の健全性は良好である。</p>
総合評価	A	<p>当センターの業務は、京都府や京都市の行政施策と協調しながら実施するものがほとんどであり、行政が直営で同種の事業を行うより機動性や専門性の面で優れている。また、限られた職員数による小規模体制で取り組んでおり、極力無駄を排除し、財務面でも健全性、安定性を保っている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(244ページ)を参照。

# 一般社団法人 京都府農業会議

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2  
京都府庁西別館内  
報告者職・氏名 会長 栗山 正隆

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都府農業会議			設立年月日	昭和29年9月1日
出資総額(千円)	13,860	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	28.9%
設立目的	多様な担い手が共存・協働する持続可能な農業農村づくりに必要な取組に係る審議、研修会及び事業を実施することにより、京都府における農業委員及び農地利用最適化推進委員の効率的かつ効果的な活動、農業生産力の増進、農業経営の合理化、農業及び農村社会の健全な発展及び国土の保全と良好な環境の保護に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度			令和5年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	18	1	4	20	1	3	20	1	3
職員	管理職	2	0	2	2	0	2	3	0	3
	一般職	15	1	6	14	1	5	13	1	4
	計	17	1	8	16	1	7	16	1	7

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
農業委員会ネットワーク事業	農地転用等に関する審議、農業委員会の委員等に対する講習会及び研修会の実施、農業一般に関する調査や情報の提供、農業会議の運営
機構集積支援事業	多様な農業の担い手への農地集積による農地の有効利用の促進、遊休農地の解消・発生防止のため、府内農業委員会の活動支援や委員研修の実施
農地中間管理事業	農業経営の規模拡大や効率化を促進するため、農業会議が農用地等を借り入れ又は買い入れて、担い手に貸し付け又は売り渡す事業
移住促進事業	移住希望者が過疎化・高齢化が進む府内の農山漁村等に円滑に移住できるよう、移住希望者に対する個別体験や相談、見学ツアー等を実施
農人材育成センター事業	就農・就業希望者に対する総合相談窓口設置、農業体験や実践研修を通じた農業担い手の育成、農業経営の発展段階に応じた相談活動の実施
農業ビジネス支援事業	農業ビジネスに取り組む経営者に対する農業経営の多角化等に向けた農商工連携、6次産業化及び輸出等を支援する事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	509,549	518,539	489,409
基本財産・特定資産運用益	5	5	6
受託事業収益	46,939	50,284	49,913
自主事業収益	154,198	165,027	140,592
受取補助金	298,340	293,258	288,934
その他	10,068	9,965	9,964
経常費用b	508,565	514,435	492,516
事業費	500,810	507,587	485,890
うち人件費	210,293	204,229	207,605
うち減価償却費	0	0	0
管理費	7,755	6,848	6,626
うち人件費	4,661	3,493	3,361
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	985	4,104	△ 3,107
経常外収益d	243	2,141	119
経常外費用e	0	3,982	0
合併差額 f	0	0	0
法人税等 g	72	77	99
当期一般正味財産増減額c+d-e+f-g=h	1,155	2,186	△ 3,087
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	1,155	2,186	△ 3,087

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	334,720	299,519	275,931
流動資産	110,573	98,955	92,280
固定資産	224,148	200,564	183,651
負債合計	291,498	254,110	233,609
流動負債	87,392	73,959	76,460
うち借入金等	28,400	26,640	23,186
固定負債	204,106	180,151	157,149
うち借入金等	161,760	135,120	110,374
正味財産合計	43,223	45,409	42,322
指定正味財産	13,860	13,860	13,860
うち基本財産充当額	13,860	13,860	13,860
一般正味財産	29,363	31,549	28,462
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	298,340	293,567	288,934
受託料	21,747	23,841	27,754
その他 (分担金等)	0	0	0
計	320,086	317,408	316,688
うち人件費	193,304	186,353	188,403
借入金期末残高	190,160	161,760	133,560
うち新規借入金 (長期に限る)	△ 31,082	△ 28,400	△ 28,200
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.3%	40.4%	42.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	12.9%	15.2%	15.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	126.5%	133.8%	120.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	56.8%	54.0%	48.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	208.4年	40.2年	—

※令和5年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

## 5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	農業・農村の持続的発展に向けて、農地と農業経営体、都市と農村を結ぶ業務を幅広く展開しており、農地中間管理事業の他、担い手養成実践農場事業や移住促進事業等の新規就農・農村移住希望者等を支援する事業、京都農人材育成センター事業の実施、また、農商工連携等の農業ビジネス支援事業を農業経営の発展段階に応じて総合的に実施し、現在の府内農業・農村のニーズに即した事業展開を進めている。 農村各地域が自らの将来を話し合い、作り上げる「地域計画」（将来計画）の策定に向け、積極的な支援を行った。
効率性	B	京都府等からの補助金・委託料等限られた経営資源の中で、地域農業にとって重要な農地と農業経営体のマッチング、営農組合などの農業経営の安定や法人化、新規就農者の育成や農地の斡旋など「人と農地に対するワンストップ支援体制」を構築して、効果的・効率的な事業執行に努めている。 21名の現地推進役を府内4ブロックに配置し、市町村農業関係部署との連携を密にする中で、「地域計画」の策定のための手引き書の普及、研修会の開催などを行い（作成開始23市町村/26市町村）、農地中間管理事業（配分総農地面積約4,560ha）の成果を出している。
組織運営健全性	B	会計処理については、新公益法人制度に対応し、会計事務所に点検委託する等健全な運営を実施している。 財務諸表等は、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。 職員給与については、府職員給与に準じ給与規程を整備しているが、府職員給与水準より若干低くなっている。
財務健全性	B	当会議が実施する農地中間管理事業をはじめ各事業は、補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に収支が均衡するよう事業を実施していたが、補助金の減額、人件費の上昇により財務状況は厳しくなっている。 一方、借入金は全て府の就農支援資金及び農業者経営復興資金であり、借入額は計画的に年々減少している。 令和5年度の経常収支は、補助金収益の4,324千円の減少、人件費の3,244千円の上昇などにより3,087千円の赤字となった。 今後は、一層の経費の削減等に努め、安定的な財務基盤を確立し、健全性を維持できるように努める。
総合評価	B	「人と農地に対するワンストップ支援体制」を構築し、地域の話し合いに参画し、地域が考える将来の地域農業のあるべき姿を明確化した「地域計画」の作成を支援する。また、農地と農業経営体の最適化を推進するとともに、新規参入農家や意欲ある多様な担い手の育成を強力に伴走支援することで、地域の農地を守り持続可能な農業農村づくりに努めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（255ページ）を参照。

# 公益財団法人 京都府水産振興事業団

所在地 宮津市字小田宿野1029番地の3  
 報告者職・氏名 理事長 葭矢 護

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府水産振興事業団			設立年月日	昭和54年10月20日
出資総額(千円)	1,123,000	府出えん・出資額(千円)	295,000	出資比率	26.3%
設立目的	海洋生物資源の維持・増大や海洋環境の保全を図ることによって、水産業等の社会的、経済的基盤の整備開発等に関する事業を推進し、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	1	0	1	1	0	1	0	1
	非常勤	12	3	1	12	3	1	12	3	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	一般職	4	0	0	5	0	0	6	1	0
	計	5	0	1	6	0	1	6	1	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
重要海洋生物の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業	マダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配付、放流を実施 ヒラメ、クロダイの種苗の斡旋を実施 トリガイ種苗の中間育成、配付を実施
大型クロアワビの種苗生産・養殖技術に関する研究開発事業	殻長50mm以上のクロアワビの種苗生産と養殖技術の開発研究を実施

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	76,037	80,617	81,931
基本財産・特定資産運用益	13,711	13,362	10,215
受託事業収益	7,083	7,455	7,455
自主事業収益	16,209	19,237	24,848
受取補助金	35,524	35,010	35,045
その他	3,510	5,553	4,368
経常費用b	93,549	91,440	89,498
事業費	84,585	82,461	78,061
うち人件費	48,661	47,503	46,363
うち減価償却費	1,928	1,677	1,725
管理費	8,964	8,979	11,437
うち人件費	6,652	6,553	8,981
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等c	0	32,985	0
当期経常増減額a-b+c=d	△ 17,512	22,162	△ 7,567
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	80	80	80
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 17,592	22,082	△ 7,647
当期指定正味財産増減額i	△ 9,254	△ 13,430	△ 24,481
当期正味財産増減額h+i	△ 26,846	8,652	△ 32,128

## (2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,736,464	1,744,187	1,713,445
流動資産	47,919	71,429	49,347
固定資産	1,688,545	1,672,758	1,664,098
負債合計	12,847	11,918	13,304
流動負債	3,647	2,530	3,674
うち借入金等	0	0	0
固定負債	9,200	9,388	9,630
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,723,617	1,732,269	1,700,141
指定正味財産	1,105,836	1,092,406	1,067,925
うち基本財産充当額	1,105,836	1,092,406	1,067,925
一般正味財産	617,781	639,863	632,216
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	35,524	35,010	35,664
受託料	7,083	7,454	7,454
その他 (分担金等)	0	0	0
計	42,607	42,464	43,118
うち人件費	35,524	35,010	35,664
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	59.1%	59.1%	61.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.3%	99.3%	99.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,313.9%	2,823.3%	1,343.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府沿岸域における海洋生物資源の維持・増大と海洋環境の保全を図ることにより、漁業、漁村の振興、発展に寄与するため、令和4年度公表の「第8次京都府栽培漁業基本計画」に基づき、公益目的事業としてマダイ等の種苗生産、放流事業等に取り組んでいる。令和5年度実績について、マダイ、アワビ、サザエ、トリガイすべてで事業計画目標を達成した。
効率性	B	受取種苗負担金収入は、サザエ、アワビの生産が好調であったことから合計で約560万円増加した。なお、施設の老朽化や、アワビ、サザエの初期餌料である付着珪藻種の変化、夏期の海水温の上昇等、安定的種苗生産への影響が懸念される状況が続いており、生産方法改善の努力を進めている。
組織運営健全性	A	組織運営については、定款に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。加えて、毎月、事業団の部課長会議を行い、その結果を踏まえ、毎日現場のミーティングを行って、日常的な作業の効率化と経費の節減についての点検作業を実施し、健全な組織運営に努めている。また、毎朝、朝礼を行い、職員全員で当日の業務予定等を共有したり、本団の存在理念などを理事が自分の言葉で職員に徹底するなど、組織運営の円滑化、効率化や組織目的の共有を図っている。 職員については、これまでの定年退職者3名の雇用を継続し、種苗生産技術の継承に努めている。 また、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	B	種苗生産の好調により受取種苗生産負担金収入は増加したが、事業収益は最盛期の水準までには至っていない。一方、自己資本比率はほぼ100%であり、借入金依存度は0%であり、今後とも財務運営の健全化に努めていく。
総合評価	B	温暖化に伴う夏期の海水温上昇などの著しい自然環境の変化や、生産施設の老朽化による種苗生産への影響が懸念されるが、創意工夫によって種苗生産の安定化に努めている。また、世代交代期にある職員体制については、職員の業務分担の見直しや新規採用等によって、次世代に生産技術を着実に継承していく。 なお、今後とも財務の健全性を維持するためには、正味財産増減額の黒字化を図り、一層の収益性の向上と経費の節減等を進める必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(265ページ)を参照。

# 株式会社 京都総合食品センター

所在地 宇治市伊勢田町西遊田90番地  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 隆

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	株式会社 京都総合食品センター			設立年月日	昭和44年3月17日
出資総額(千円)	480,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度			令和5年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理・運営	市場施設の維持管理、場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	227,000	227,617	225,869
営業収益(売上高)	225,491	226,103	224,396
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	225,491	226,103	224,396
営業外収益	1,509	1,514	1,473
経常費用b	160,357	151,115	173,159
営業費用	159,439	150,294	172,481
人件費	14,219	14,336	14,217
減価償却費	63,045	63,462	73,974
その他	82,175	72,496	84,290
営業外費用	918	821	678
経常損益a-b=c	66,643	76,502	52,710
特別利益d	0	0	0
特別損失e	11,430	859	1,973
法人税等f	16,631	24,117	15,297
当期純損益c+d-e-f	38,582	51,526	35,440

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,474,616	1,509,384	1,505,538
流動資産	183,973	181,000	130,714
固定資産	1,290,643	1,328,384	1,374,824
負債合計	298,812	282,055	242,769
流動負債	14,488	24,415	8,756
うち借入金等	0	0	0
固定負債	284,324	257,640	234,013
うち借入金等	237,499	212,815	190,188
純資産合計	1,175,803	1,227,329	1,262,769
資本金	480,000	480,000	480,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	695,802	747,329	782,769

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	8.9%	9.5%	8.2%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	79.7%	81.3%	83.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,269.8%	741.3%	1,492.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	16.1%	14.1%	12.6%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	2.1年	1.8年	1.7年

## 5 経営評価 (法人自己評価)

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近郊(山城地域)農家の約5割が本卸売市場に出荷しており、近郊農家に安定した販路を提供している。 また、府民だけでなく首都圏等の多方面の消費者にブランド京野菜などの生鮮食料品を安定的に供給できた。 今後は、海外へも販路を広げ、ブランド京野菜などの認知度アップと生鮮食料品の安定供給について、継続して行いたい。
効率性	A	昭和52年の市場開場後47年が経過し、施設の老朽化も進んできたため、平成29年度の新物流棟改修工事以降、毎年施設の改修工事を実施してきた。令和5年度においては、自動火災報知設備と自動検針システムの更新工事を行った。なお、引き続き老朽化した施設の更新等を実施することにより、老朽化に伴う保守点検料や修繕費などの削減を図る。
組織運営健全性	B	長年の課題であった就業規則、経理規則、給与規程等の改正については、令和2年7月の取締役会において改正承認を行った。また、重要な案件は取締役会の決議を経るなど、適切な組織運営に努めている。 情報公開による透明性確保の必要性は認識しており、ホームページの開設に加え市場概要を作成し、外部への公開を進めているが、さらにSNS等でも情報公開を拡大していきたい。しかし、対応できる人員に限りがあり、思うとおりに進まないのが現状である。
財務健全性	A	令和5年度においても順調に利益剰余金が増加している(令和4年度 747,329千円→令和5年度 782,769千円)。 賃貸料収入は224,396千円とほぼ前年並みとなり、借入金についても新規借入はなく、計画的に返済している(令和4年度 212,815千円→令和5年度 190,188千円)。
総合評価	A	財務面や事業内容については、健全かつ適切な運営ができている。 例年実施している春(4月)と秋(10月)に開催する卸売市場の一般開放や、地元団体と連携した市場見学会や勉強会については、新型コロナウイルスの規制が緩和されたため本年度より再開した。 引き続き老朽化した施設の改修・更新を進めることにより、物流機能の強化をはかり、今まで以上に新鮮・安心・安全で信頼される農産物の提供を目指している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(273ページ)を参照。

# 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地  
 報告者職・氏名 理事長 堀場 厚

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資比率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設をはじめとする都市づくりに関する調査研究、企画立案、合意形成及び新産業創出などの産業振興並びに学術研究の発展に資すること等を行うことにより、同都市の発展に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	3	0	3	0	3	0
	非常勤	14	1	13	1	13	0
職員	管理職	11	1	13	1	12	1
	一般職	14	2	15	2	15	2
	計	25	3	28	3	27	3

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
企画調査研究事業	関係機関や各地区のまちづくり協議会等との連携による、「新たな都市創造プラン」の後半戦の重点目標等の実現に向けた取組等を推進 プラン最終年(2025年)に開催予定の「大阪・関西万博」を契機に、本都市の活性化等につなげる取組として開催する「けいはんな万博」に向け、開催準備会及び開催実行委員会において、関係機関との連携及び適切な分担のもと、実現化に向けた計画策定を推進
建設推進活動事業	関西文化学術研究都市建設推進協議会等により、建設推進活動を実施
情報発信事業	WEBサイト・広報誌等による情報発信やメディアの活用による広報の強化、けいはんなポータルサイトの運用、学研都市視察への対応などを実施
交流・立地促進事業	国内外の研究機関、大学、企業等の交流に、住民も加えた様々な産学公連携・協働の交流プロジェクトの推進と本都市内の様々な機関や団体、関係者等が一体となった社会システムの構築による都市の魅力向上を目的として、各協議会間の交流促進のための情報交換会等の開催や「科学のまちの子どもたちプロジェクト」、「プチコンサート」の実施、情報通信関連の企業と連携した「けいはんなR&Dフェア」の開催等の支援のほか、オンラインピッチ会等の国際交流の推進や企業立地促進事業等も支援
事業化推進事業	本都市の先端技術と研究開発成果の集積を生かした産学公住の協働による世界トップレベルの研究開発型オープンイノベーション拠点の形成を目指し、スタートアップ支援や基幹研究開発プロジェクトの創出支援、事業化促進支援、グローバル連携等への取組などを通して、多様なイノベーション支援機能を有する「けいはんなイノベーションハブ」(仮称)の検討を推進。さらには、競争的資金や特区制度等を活用した立地企業の技術や製品等の販路開拓やマッチング支援等による地域経済の活性化や新産業の創出等を支援
地域産業振興事業	産業支援機関等との連携や本都市内の企業等が有する先進技術シーズ・製品開発力を活かした販路開拓、資金獲得など、企業ニーズに応じたきめ細やかなハンズオン支援を行うコーディネート活動を推進するとともに、けいはんなビジネスマッチングの開催やその他本都市内外でのビジネス展示会への出展・商談会での販路開拓やビジネスマッチング等の支援を実施

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	185,713	180,495	183,113
基本財産・特定資産運用益	3,217	3,215	3,220
受託事業収益	29,670	23,614	23,614
自主事業収益	34,780	34,830	33,330
受取補助金	117,983	118,734	122,814
その他	63	102	135
経常費用b	182,809	185,935	189,264
事業費	165,872	168,469	171,254
うち人件費	59,048	56,568	60,277
うち減価償却費	922	908	279
管理費	16,937	17,466	18,010
うち人件費	5,779	7,277	7,756
うち減価償却費	502	500	473
当期経常増減額a-b=c	2,904	△ 5,440	△ 6,151
経常外収益d	0	1,500	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,904	△ 3,940	△ 6,151
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,904	△ 3,940	△ 6,151

## (2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	709,676	711,044	704,807
流動資産	205,237	167,927	161,998
固定資産	504,439	543,117	542,809
負債合計	10,194	15,502	15,416
流動負債	10,194	15,502	15,416
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	699,482	695,542	689,391
指定正味財産	500,000	500,000	500,000
うち基本財産充当額	500,000	500,000	500,000
一般正味財産	199,482	195,542	189,391
うち基本財産充当額	0	40,000	40,000

## (3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	65,736	64,697	70,632
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	600	600	600
計	66,336	65,297	71,232
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	35.5%	34.3%	35.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	98.6%	97.8%	97.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	2013.3%	1083.3%	1050.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

（令和5年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	学研都市の基本方針である「新たな都市創造プラン」の推進会議等の運営、学研都市における研究実態調査の実施、研究施設等誘致促進活動の企画・実施、新産業創出や事業化推進のためのプロジェクトの推進など、多岐にわたる取組を通じて、同都市の発展に寄与するという法人の目的に沿った事業運営を行っている。
効率性	B	学研都市の基盤整備や情報発信、イノベーション創出、ベンチャー企業や地元企業の育成支援などの推進役を担う当機構は、事業が多岐にわたることから、Webを活用した事務局内部の会議等により、情報共有と意思疎通を図るとともに、適正な人員配置をはじめ、テレワークのための環境整備、事務執行のルール化、アフターコロナ社会へ対応していくための環境整備など、効率的な業務運営による管理的経費の削減に務めているが、経費削減にも限界が近づきつつある。 この様な中にあっても、関係機関や各種関連事業との連携を密にし、知恵とアイデアで、更なる効率的な業務運営を目指した取組を進めていくとともに、ニーズに合った事業実施と補助金等の積極的な獲得による、効率的な事業の実施に務めていく。
組織運営健全性	A	組織の健全性を保つための意思決定の透明性は確保しつつ、状況に応じた迅速な対応ができるよう、日頃から、理事等の役員やその関係団体等との連絡調整を密にして意思疎通を図る一方で、事業の実施状況や決算等のホームページ公開や各種広報媒体を活用した情報発信など、透明性を高める取組も進めている。 また、事業実施に当たっては、年度当初に運営目標の達成に向け、関係自治体・機関、立地施設等と広く連携、協働を進めるとともに、事務局内においては、情報共有を重視するなどオープンな運営を行い、健全な組織体制の維持に努めている。 なお、今後とも、法人が推進する事業について、より一層広範囲にアピールし、更なる見える化を図っていく。
財務健全性	B	アフターコロナ社会においても、より一層のWeb等を活用したイベント実施等が進む一方で、リアル実施を望む声も多く、ハイブリッドによる経費増も予想される。 一方で、本機構は借入金には頼らず財務の健全性は維持してきているが、これまで学研都市を支えてきた企業の中には経営状況が厳しいところもあり、賛助会や新産会員からの会費収入は毎年微減傾向にある。 しかしながら、国等からの補助金や受託収入等の積極的な獲得、公道走行実証実験プラットフォーム（K-PEP）の利用拡大を図るとともに、一層の財務の健全化に務めていくなど、積極的な取組を進めていく。
総合評価	B	学研都市が新しい文化、学術、研究の拠点としての役割を果たしていくためには、立地機関が対等な立場で参画し、連携して相乗効果のメリットを享受できるネットワーク型の都市運営を進める必要がある。 そのための中核機関として、本推進機構は、立地促進、交流促進、新産業の創出等に向けた様々な事業の遂行に努めていく必要がある。 現在、都市人口の増加や施設の立地は順調に進んでいるが、今後の人々のライフスタイルの変化に合わせた実効性のある迅速な取組を実施していくためにも、国の競争的資金の獲得や実証実験の利用拡大等による財源を確保して、健全な組織運営と財務基盤に立脚した業務執行により、立地施設、関係団体、地域住民等との交流・連携・協働による様々な取組をさらに充実させていきたいと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（278ページ）を参照。

# 一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地  
 報告者職・氏名 理事長 奥田 敏晴

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的とする。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	8	0	3	9	0	3	10	0	3
	計	10	0	4	11	0	4	12	0	4

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
建設発生土受入事業	建設発生土の受入、総量管理、施設維持管理
分析検査事業	事前分析検査、中間検査、抜取検査、定期検査の実施
環境保全事業	道路清掃業務、夜間パトロールの実施
監視事業	受入処分地における監視、集中監視所における監視、展開検査の実施

## 4 財務状況

## (1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	701,470	696,843	325,142
基本財産・特定資産運用益	2	0	0
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	697,087	692,493	304,330
受取補助金	0	0	0
その他	4,380	4,350	20,812
経常費用b	559,968	573,873	313,913
事業費	470,563	479,861	237,569
うち人件費	146,459	154,781	152,903
うち減価償却費	7,746	6,692	6,019
管理費	89,406	94,011	76,344
うち人件費	26,615	30,802	27,077
うち減価償却費	83	83	67
当期経常増減額a-b=c	141,502	122,970	11,229
経常外収益d	150	0	0
経常外費用e	3,221	1,357	1,041
法人税等f	47,748	34,805	1,125
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	90,683	86,808	9,063
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	90,683	86,808	9,063

## (2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,126,978	1,201,325	1,114,009
流動資産	874,062	923,911	834,902
固定資産	252,916	277,414	279,107
負債合計	198,757	186,295	89,917
流動負債	183,547	176,142	76,921
うち借入金等	0	0	0
固定負債	15,210	10,153	12,996
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	928,221	1,015,030	1,024,092
指定正味財産	50,000	50,000	50,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000
一般正味財産	878,221	965,030	974,092
うち基本財産充当額	0	0	0

## (3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	30.9%	32.3%	57.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	82.4%	84.5%	91.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	476.2%	524.5%	1,085.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

## 5 経営評価（法人自己評価）

（令和5年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋戻しを行うとともに、埋戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしており、設立目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	A	建設発生土の受入れにおける土砂の安全性の確認等に多くの経費を要しているが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、事務局会議等において収入（業績）向上と経費の削減策について検討し、収入確保努力（事業収入）とコスト抑制努力（人件費、管理費、事業費）等により採算性を維持することで、経営基盤の安定を図っている。 受入処分地の整備状況や搬入台数の調整により搬入台数が前年度から約55.2%減少し、年度途中での受入料金の改定を実施したが埋戻事業収益・費用ともに減少した。
組織運営健全性	A	会計顧問（税理士）による指導に合わせた会計のチェック体制を整備しており、業務体制（システム）の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などによる効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、事業活動内容、財務諸表をホームページで公開し、閲覧可能な状態で整備している。
財務健全性	A	経済不況の影響等により、平成21年度まで2期連続で正味財産増減額が赤字となったが、平成22年度からは、建設発生土受入の増加等による自主事業収益の増加と経費削減により14期連続黒字となった。今後は、受入処分地の減少に伴い建設発生土受入収入の減少も見込まれる中、引き続き経費削減に努める。
総合評価	A	搬入する建設発生土の安全性を引き続き確保するとともに、東部丘陵地の受入可能な残地から判断して、近い将来、受入れができなくなる見込みであることから、対応策の検討が必要となっている。 公社の運営に関しては、東部丘陵地の開発・整備の進捗に留意しつつ、財政基盤の安定を図るため、引き続き検討を進めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（285ページ）を参照。

# 株式会社けいはんな

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地  
 報告者職・氏名 代表取締役社長 荒木 康寛

## 1 法人の概要

(令和6年3月31日現在)

団体名	株式会社けいはんな			設立年月日	平成元年8月2日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	15,620	出資率	15.6%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

## 2 役職員の状況(単位:人)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	3	0	3	0	2	0
	非常勤	8	1	8	1	6	0
職員	管理職	7	0	7	0	9	0
	一般職	3	0	5	0	9	0
	計	10	0	12	0	18	0

## 3 事業の概要

(令和5年度)

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業(文化学術研究交流支援事業)	ホール、会議室の管理運営 映画、ミュージカル等の自主事業の企画・実施
ホテル事業	けいはんなプラザホテルの運営

## 4 財務状況

## (1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益a	718,606	726,545	787,431
営業収益 (売上高)	684,777	704,984	767,224
受託事業収益	37,752	42,252	43,086
自主事業収益	647,025	662,732	724,138
営業外収益	33,829	21,561	20,207
経常費用b	666,785	671,267	729,055
営業費用	666,785	671,267	729,055
人件費	97,018	102,008	112,925
減価償却費	71,221	74,630	81,147
その他	498,546	494,629	534,983
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	51,821	55,278	58,376
特別利益d	0	0	0
特別損失e	116	560	0
法人税等f	4,901	11,855	△ 11,678
当期純損益c+d-e-f	46,804	42,863	70,054

## (2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,805,941	1,839,523	1,907,048
流動資産	577,119	608,854	623,469
固定資産	1,228,822	1,230,669	1,283,578
負債合計	255,021	245,739	243,210
流動負債	151,353	137,573	132,588
うち借入金等	3,744	2,702	1,618
固定負債	103,667	108,167	110,622
うち借入金等	4,320	1,618	0
純資産合計	1,550,919	1,593,783	1,663,837
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	1,450,919	1,493,783	1,563,837

## (3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	50,068	46,699	48,394
受託料	41,573	42,252	43,086
その他 (分担金等)	2,399	0	0
計	94,040	88,951	91,480
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

## (4) 主要経営指標

指標	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費÷経常費用	14.6%	15.2%	15.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	85.9%	86.6%	87.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	381.3%	442.6%	470.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.4%	0.2%	0.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	0.1年	0.0年	0.0年

## 5 経営評価（法人自己評価）

(令和5年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、けいはんな学研都市の文化学術研究交流拠点（けいはんなプラザ）を設置・運営する唯一の事業者として指定されており、けいはんなプラザの運営者として、貸研究室やオフィスの貸与を通じて京都府の産業施策の推進やオープンイノベーションの促進に貢献しているほか、府立けいはんなホールの指定管理者として文化・学術催事等の開催を通じて文化・学術振興や地域活性化にも貢献している。
効率性	B	民事再生手続以降、更なる経営改善のため、あらゆる費用の見直しを行うと同時にコストの削減に努めるとともに、業務運営状況を職員全員で情報共有し、経済効率を高める努力をしている。
組織運営健全性	B	要員数に関しては、事業規模に応じた効率的な体制で業務運営している。また、人事評価・給与制度については、同規模事業者水準を視野に入れつつ、従業員の業績評価を定期的に行ったうえで、賞与、昇給額に反映するなど、成果主義を導入している。 組織管理体制に関しては、定期的に取り締り役会を開催し、業務執行状況を報告の上、重要な意思決定事項は、決議事項としている。 情報公開に関しては、決算書（計算書類）の会計士監査など、透明性の高い組織運営を図りつつ、ホームページで開示することに加え、事業活動内容についても、積極的な情報開示に努めている。今後とも透明性の高い組織運営を行っていく。
財務健全性	B	近年、収益向上施策や効率化効果が寄与して、全社収支は黒字を継続しており、内部留保についても着実に蓄積が進んでいる。 R5年度は、各事業（賃貸事業、ホール事業、ホテル事業）とも売上が増加し、増収増益とすることができた。 今後も引き続き、設備老朽化対策や感染防止対策を大前提として、新たなニーズへの対応など施策の充実を図りながら、収益回復やコスト低減に務め、安定継続的な事業運営に取り組んでいく。
総合評価	B	けいはんな学研都市における中核的交流施設である「けいはんなプラザ」の運営者の地位を確固たるものにし、将来に亘って、文化・学術の振興や地域活性化に貢献するために、各事業ともに、持続的な業務運営に取り組んでいく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い